

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

(注) 1. 各項目中左側の金額は予算額、右側の金額は決算額
2. 金額は単位千円

知 事 直 轄

秘 書 課

I 一 般 管 理 費

1 県知事表彰事務事業	981	921	公共の福祉増進に功労のあった方、その他広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、54人と3団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
-------------	-----	-----	---

政 策 審 議 課

I 一 般 管 理 費

1 関西広域連合運営事業	41,033	41,033	関西広域連合運営に関する経費を負担した。
--------------	--------	--------	----------------------

広 報 課

I 広 報 費

1 広報紙刊行事業	101,437	99,683	「県民の友」を毎月410,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」を100本、「県民の友点字版」を160部発行し、県政の動きや地域の姿などを紹介した。
2 ラジオ広報事業	32,739	32,637	和歌山放送を通じて、「県庁だより」(10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回)を放送し、県からのお知らせを紹介した。また、20分の特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなどの20秒スポット、県の施策を紹介する20分番組を放送した。
3 テレビ広報事業	169,372	169,278	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」(30分番組、毎週日曜日2回放送)、「マンスリー県政ニュースワイド」(30分番組、10回放送)で県の施策を紹介し、「県民チャンネル」(5分番組、月～金曜日の毎日1回放送)で県からのお知らせを紹介した。また、1月(新春)と11月～12月(人権)に特別番組を放送するとともに、お知らせやキャン

4 「みなさんの声を県政に」 推進事業	4,112	3,771	ペーンなど15秒スポットを放送した。 知事が県内各地を訪ね県民の方々と意見交換を行うことで、より開かれた県民参加の県政を展開するとともに、広く県民等のニーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。
5 全国発信広報事業	29,964	29,936	和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」を作成するとともに、テレビや各種既存雑誌等で露出し、広く全国に和歌山県の存在感を打ち出す広報を行った。

監 察 査 察 課

I 人事管理費

1 監察査察事業	7,286	6,595	68件の不正行為等通報があり、うち15件を受理して適切に処理をした。
----------	-------	-------	------------------------------------

総 務 部

総 務 課

I 文 書 費

1 法制関係事務事業	17,754	15,919	法制関係事務を適正に執行するため、顧問弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
------------	--------	--------	---

行 政 改 革 課

I 人 事 管 理 費

1 行政改革推進事業	1,793	1,754	将来にわたる持続可能な行財政運営を確保するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を和歌山県公共施設等総合管理計画として定めるとともに、今後の行財政運営の方向性を中期行財政経営プランとして策定した。
2 行政不服審査法施行事業	589	249	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。

人 事 課

I 人 事 管 理 費

1 職員研修事業	26,456	24,615	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した。(延べ2,388人受講) 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修(延べ746人受講) 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力等を習得することを目的に実施 3 コース16研修(延べ890人受講) 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 3 研修(延べ588人受講)
----------	--------	--------	--

[その他]

・関西広域連合広域職員研修局主催研修を始めとして、団体連携型研修や和歌山県市町村職員研修協議会主催の研修への相互乗り入れを実施

その他、必要に応じた研修を実施 (延べ164人受講)

2 串本職員住宅建設事業 64,488 57,263

災害時における迅速な県職員の応急対策活動及び住環境整備を進め、職員の福利厚生の実現を図るため、職員住宅新規建設のための用地購入及び建設工事設計委託等を行った。
(購入面積：1,834㎡)

財 政 課

I 一般管理費

1 外部監査事業 9,890 9,720

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家に監査業務を委託した。(監査テーマ：基金に関する財務事務について)

II 財政管理費

1 基金管理事業 1,289,367 1,285,675

各基金に次のとおり積み立てた。

基金名	27年度末 現在高	28年度中の増減		28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,086,810	3,976	—	4,090,786
県債管理基金	17,732,506	17,417	—	17,749,923
福祉対策等基金	6,332,199	321,161	1,786,854	4,866,506
地域振興基金	3,206,852	943,120	724,000	3,425,972
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733

・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費

・地域振興基金の取崩額の充当先は土木費、教育費

III 元 金

1 県債償還事業 63,695,225 63,695,225

県債(元金)の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

IV 利 子

1 県債償還事業 10,222,651 10,203,418

一時借入金利子を支払い、県債の利子の支払いに要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
県債残高	992,335,629	1,005,794,313	1,020,121,909

税 務 課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 2,984,906 2,921,692

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

- ・特別徴収義務者に対する報償金 149,071
- ・個人県民税徴収取扱費交付金 1,379,111
- ・地方消費税徴収取扱費 58,983
- ・県税収入払戻金 889,873
- ・不正軽油追放対策事業 3,539
- ・滞納整理事務事業 20,785
- ・県税運営システム委託経費 294,461
- ・軽油流通情報管理システム委託経費 3,234

II 地方消費税清算金 18,990,180 18,906,157

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 241,531 241,530

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 地方消費税交付金 15,670,000 15,669,203

地方消費税の市町村に対する交付を行った。

V ゴルフ場利用税交付金 253,059 253,059

ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付を行った。

VI 自動車取得税交付金 661,675 661,673

自動車取得税の市町村に対する交付を行った。

VII 配当割交付金 599,048 595,052

県民税配当割の市町村に対する交付を行った。

VIII 株式等譲渡所得割交付金 296,660 296,660

県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。

市 町 村 課

I 市町村連絡調整費

1 住民基本台帳ネットワークシステム事業	78,076	77,471	住民票の広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び指定情報処理機関を結ぶネットワークシステムの運営を行った。
----------------------	--------	--------	---

II 選挙啓発費

1 明るい選挙推進事業	2,601	2,214	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：平成28年6月22日～7月10日、平成28年12月15日～19日、平成29年1月7日～10日 広告本数：テレビ 80本、ラジオ AM55本、FM36本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催 ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(31回実施、6,682人受講)
-------------	-------	-------	---

III 海区漁業調整委員会委員選挙費

1 海区漁業調整委員会委員選挙臨時啓発事業	209	207	平成28年8月3日執行の海区漁業調整委員会委員選挙において、棄権防止等選挙時啓発の準備を行った。
2 海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	3,334	3,331	平成28年8月3日執行の海区漁業調整委員会委員選挙において、管理執行を行った。

IV 参議院議員選挙費

1 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	12,180	12,175	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2 参議院議員通常選挙執行事業	519,265	518,028	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙において、管理執行を行った。

管 財 課

I 一般管理費

1 本庁舎管理事業	349,687	332,323	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
-----------	---------	---------	---

II 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	203,592	185,721	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
危機管理・消防課				
I 防災総務費				
1	危機管理運営・防災力向上事業	14,603	13,620	危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。
2	出張！減災教室事業	22,140	22,140	地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。 ・実施回数： 247回 ・受講者： 23,140人
3	石油コンビナート等防災対策事業	19,795	18,742	石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。
4	消防救急デジタル無線運営事業	19,022	18,096	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。
II 消防連絡調整費				
1	消防行政等一般指導事業	9,541	9,124	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	11,055	10,921	危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 〔平成28年度実績〕 ・許可件数 36件 ・検査件数 39件 ・免状交付件数 1,214件
3	救急高度化推進事業	7,446	7,080	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・平成28年度救急救命士養成数 8人（累計355人）
4	消防学校管理運営事業	43,341	42,810	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。
5	消防学校整備事業	2,699,864	2,687,804	大規模災害や救急高度化等に対応できる教育訓練施設や女性消防職団員の受入れに対応する施設を備えた消防学校の移転整備を行った。
III 銃砲火薬ガス等取締費				

1	火薬類、猟銃等取締事業	2,509	1,730	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬類製造所（煙火）及び火薬庫に対し、所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔平成28年度保安検査実績〕 ・火薬庫 3件
2	高圧ガス保安事業	4,782	4,252	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔平成28年度保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 14件

防 災 企 画 課

I 防 災 総 務 費

1	防災体制整備事業	3,266	2,738	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や災害対策基本法の改正等を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。
2	地域防災力向上事業	1,895	1,752	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：平成28年10月23日～平成29年1月29日のうち各会場4日間 ・開催場所：田辺市、岩出市、有田川町 ・修了者数：169人
3	総合防災情報システム運営事業	292,897	289,821	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	160,000	121,630	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	10,574	9,137	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,701	15,700	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報及び解析ソフトの提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
7	防災・減災に関する県民意識調査事業	6,027	4,860	県民の災害に対する意識や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、防災・減災対策に反映させるための県民意識調査を実施した。
8	災害時避難促進事業	4,781	4,781	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難対策ワークショップ実施のための手引きを作成し、避難支援アプリ等の開発検討を行った。

9	11月5日「世界津波の日」 制定記念事業	46,440	46,013	「世界津波の日」制定を受け、「津波防災文化発祥の地」として世界に発信するため津波防災教育センター3D津波映像シアターの多言語化を実施した。
10	地震から命を守る家具固定の推進事業	13,307	11,199	県民の家具固定・住宅耐震化を促進するため、DVDやパンフレットを作成して、啓発の強化を行った。
11	津波災害復興計画事前策定支援事業	1,000	692	津波災害後の迅速でより良い復興を成し遂げるため、被災後のまちづくりに資する復興計画の事前策定に係る統一手法を検討する研究会を開催した。

(前年度繰越分)

1	総合防災情報システム運営事業	37,044	32,940	富士根無線中継所を用途廃止し、中継局舎の撤去工事を行った。
---	----------------	--------	--------	-------------------------------

災 害 対 策 課

I 防 災 総 務 費

1	防災訓練の実施事業	5,826	5,022	職員の対応能力の強化、関係機関との連携、情報の収集・伝達等に重点をおいた津波災害対応実践訓練を、自衛隊・警察・消防関係機関及び協定企業と合同で沿岸市町を中心に実施した。また、協定企業等との連携による救援物資輸送訓練や平成28年11月5日を中心に全市町村約469,000人が参加して「世界津波の日」地震・津波避難訓練を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	195,434	186,949	防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔平成28年度における防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（41回）、救助活動（34回）、火災防衛活動（3回）、災害応急対策活動（3回）、広域航空応援活動（8回）
3	災害対応力強化事業	7,109	6,151	全職員統一の防災服の維持管理及び県職員用備蓄食糧の整備を行った。また、熊本地震の被災地に職員を派遣し、被災状況の調査や被災地支援を行った。

企 画 部

企 画 総 務 課

I 企 画 総 務 費

1 企 画 事 務 事 業	26,432	24,982	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った61項目のうち32項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2 コスモパーク加太対策事業	632,580	630,390	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業誘致用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ。

II 計 画 調 査 費

1 県勢活性化企画調整事業	8,545	5,797	県勢の活性化につながる新たな政策の立案や施策化に必要な調査事業を4件実施した。
2 県立医科大学跡地利用事業	14,172	14,171	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業しているダイワロイヤル（株）に貸し付け（賃貸借期間：平成15年6月～平成65年5月）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。また、県立医大跡地の賃料（平成29年4月～平成32年4月分）の変更に先立ち、土地の不動産鑑定を行った。
3 第7次長期計画策定事業	7,940	5,917	県内団体・市町村や有識者からの意見等を踏まえ、新長期総合計画策定本部において検討を行い、平成29年2月定例会における議決を得て、『『世界とつながる愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～』をめざす将来像とする新たな長期総合計画を策定した。

(前年度繰越分)

1 RESAS（地域経済分析システム）普及促進事業	12,606	11,431	RESAS（地域経済分析システム）の使い方を学ぶ研修やセミナー、出前講座等を開催した。（計27回：405人が受講）
---------------------------	--------	--------	---

文 化 学 術 課

I 一 般 管 理 費

1 県民文化会館機器整備事業	171,140	168,075	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、舞台関係機器の整備を行った。
----------------	---------	---------	---------------------------------------

2	文化振興事業委託事業	52,128	52,128	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、魅力的な公演の開催や体験型イベント等を実施した。
3	南方熊楠記念館整備事業	437,710	434,119	(公財)南方熊楠記念館が新館を整備するため、建築費等の補助を行った。
II 諸 費				
1	和歌山県文化関係表彰事業	4,568	3,646	本県文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	第70回県展事業	12,178	11,786	第70回和歌山県美術展覧会を開催し、本県美術文化の振興を図った。 ・期日 平成28年10月12日～11月27日 ・会場 本 展 (和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館) 橋本展 (和歌山県立橋本体育館) 上富田展 (上富田文化会館) 新宮展 (新宮市立総合体育館) ・部門 洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道
3	文化芸術地域活性化事業	3,168	1,707	地域の文化芸術活動を活性化するため、リサイタルや句会、写真等の展覧会等を開催した。
4	ジュニア芸術育成(ジュニア県展)事業	5,027	4,680	和歌山県の小学生・中学生(特別支援学校含む)を対象に、「絵画・書・立体」の部門からなる美術展覧会を開催した。
5	偉人顕彰シンポジウム事業	7,396	6,796	経営の神様と称された松下幸之助を顕彰するシンポジウムを東京において開催した。
6	第70回県展開催記念事業	3,500	3,500	第70回県展を記念して、図録を作成するとともに、オープニングセレモニーやワークショップ等を開催した。
7	地域文化力向上事業	2,297	1,849	平成33年度の国民文化祭の開催に向けて、県内文化団体を網羅する「わかやま文化芸術協議会」を設立し、キックオフイベントを開催した。
III 計画調査費				
1	大学の地域貢献支援事業	2,743	2,626	大学など県内の高等教育機関により、平成13年8月に設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,805	3,805	紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターBig・Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。

IV 私立学校費

1 私立学校振興事業

4,109,705

4,076,536

私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。

事業名	金額	内 容															
私立高等学校等経常費補助金	3,296,638	<table border="0"> <tr> <td>高 校</td> <td>10校</td> <td>1,538,377</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>2校・中学校7校</td> <td>871,490</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>32園</td> <td>886,771</td> </tr> </table>	高 校	10校	1,538,377	小学校	2校・中学校7校	871,490	幼稚園	32園	886,771						
高 校	10校	1,538,377															
小学校	2校・中学校7校	871,490															
幼稚園	32園	886,771															
私立幼稚園預かり保育推進補助金	52,800	<table border="0"> <tr> <td>通常</td> <td>×31園</td> <td rowspan="3">} 52,800</td> </tr> <tr> <td>長期休業</td> <td>×30園</td> </tr> <tr> <td>休業日</td> <td>×6園</td> </tr> </table>	通常	×31園	} 52,800	長期休業	×30園	休業日	×6園								
通常	×31園	} 52,800															
長期休業	×30園																
休業日	×6園																
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	26,679	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 対象2人以上 784(上限)×33人 25,111 対象1人 392(上限)×4人 1,568															
私立専修学校等運営事業費補助金	2,909	教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減															
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	3,032	私学団体の育成を図るため 私立学校連合会 335 私立中学高等学校協会 339 私立幼稚園協会 1,401 私立専修学校各種学校協会 957															
日本私立学校振興・共済事業団補助金	12,753	私立学校教職員の福祉増進を図るため (幼・小・中・高) 標準給与の2.5/1,000を補助 (専修・各種) 標準給与の5.0/1,000を補助															
私立学校教職員退職金社団補助金	35,600	私立学校教職員の福祉増進を図るため前年度8月現在の標準給与の15/1,000を補助															
高等学校等就学支援金	564,820	<table border="0"> <tr> <td>一律分</td> <td>月額9,900円</td> <td>175,743</td> </tr> <tr> <td>所得状況に応じて</td> <td>14,850円加算</td> <td>143,948</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,900円加算</td> <td>90,264</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,950円加算</td> <td>149,282</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>4,704</td> <td>学び直し 879</td> </tr> </table>	一律分	月額9,900円	175,743	所得状況に応じて	14,850円加算	143,948		9,900円加算	90,264		4,950円加算	149,282	事務費	4,704	学び直し 879
一律分	月額9,900円	175,743															
所得状況に応じて	14,850円加算	143,948															
	9,900円加算	90,264															
	4,950円加算	149,282															
事務費	4,704	学び直し 879															
私立高等学校授業料減額補助金	28,695	低所得世帯授業料減額事業 9校 28,616 家計急変世帯授業料減額事業 1校 79															
幼児教育の質の向上の	2,374	施設における遊具・運動用具・教具・保健衛															

事業名	金額	内容
ための緊急環境整備事業費補助金		生用品等の設備整備費の補助
認定子ども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金	800	翌年度、認定子ども園等へ移行する幼稚園の事務職員等雇用費の補助
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	47,228	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給

国際課

I 諸 費

1	語学指導等外国青年招致事業	11,495	11,495	国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。
2	友好（姉妹）提携等交流推進事業	55,104	54,753	友好（姉妹）提携に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進した。
3	和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業	40,325	40,325	国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、（公財）和歌山県国際交流協会へ指定管理委託し、地域の国際化を促進する諸事業を実施した。
4	渡航事務受託事業	25,773	25,724	海外渡航者に対して、正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集して渡航者に対して正確な情報を提供した。
5	アジア・オセアニア高校生フォーラム事業	9,294	9,294	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域から高校生を招待し、県内外の高校生と共に世界共通の課題について、意見交換・プレゼンテーション及び文化紹介などを行うフォーラムを開催した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	11,335	10,916	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業構造がどのように変化しているのか等を調査した。
2	家計調査事業	19,191	18,316	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに

3	毎月勤労統計調査事業	13,474	13,474	2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。 景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間、雇用の実態を調査した。
4	平成28年社会生活基本調査事業	9,595	9,164	国民の社会生活の実態を明らかにするため、生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査した。なお、今回の調査からオンライン調査が全面導入された。
5	平成28年経済センサスー活動調査事業	70,962	69,113	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、すべての事業所及び企業を対象として、従業者数等の基本的な項目及び売上金額や費用等の経理項目について調査した。

情報政策課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	53,872	48,905	電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、「総合行政ネットワーク（L G W A N）」の安定運用を行った。
2	庁内システム運用管理事業	557,193	556,752	庁内の汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、オンラインシステムを含む庁内各業務システムの運用・維持管理を行った。

II 計画調査費

1	情報交流センターB i g・U運営管理事業	155,660	154,952	情報交流センターB i g・Uの管理をW I T E・フタミB i g・U運営企業体へ指定管理委託し、I C T人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。
2	行政ネットワーク基盤運用管理事業	769,974	764,692	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」の管理運営並びに行政情報システムによる情報セキュリティの向上と運用の効率化及びパソコン利用者管理の適正運用を行った。
3	防災・減災FMラジオ中継局整備事業	229,111	225,382	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、県新宮FM中継局及び県九度山FM中継局並びに県串本FM中継局の整備を行った。
4	W i - F i つながるプラン事業	3,347	3,346	県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設12箇所に整備した公衆無線L A N（W i - F i）の運用を行った。

地域政策課

I 計画調査費

1	地域政策推進事業	27,247	25,334	[地域・ひと・まちづくり補助事業] 振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補
---	----------	--------	--------	--

2	地域づくり活動支援事業	7,775	6,892
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	11,627	11,627

助を行った。(7振興局 33事業：決算額合計 17,619)

地域活性化のため、地域資源を活かした「地域づくり」を促進した。

地域固有の資源を核とした「魅力のある地域づくり」の推進に取り組む市町等への補助を行った。(4団体5事業：決算額合計 11,627)

市町村名等	事業名	決算額
紀の川市	紀の川市フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト	1,800
南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会	南紀エリア「広域連携スポーツ合宿誘致」プロジェクト (構成市町：田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町)	2,725
橋本市	はしもと河南エリア「恋野・学文路」魅力アッププロジェクト	3,130
古座川町	山の恵みとして活かす！「古座川ジビエ」プロジェクト	2,000
紀の川市	里山の魅力発信！紀の川市「川原げんき村」創造プロジェクト	1,972

(前年度繰越分)

1	わがまち元気プロジェクト支援事業	5,302	2,784
---	------------------	-------	-------

地域固有の資源を核とした「魅力のある地域づくり」の推進に取り組む市町への補助を行った。(2団体2事業：決算額合計 2,784)

市町村名等	事業名	決算額
印南町	いなみの魅力発信！「地産外商」プロジェクト	1,800
みなべ町	みなべ町「オリンピック新種目スポーツライミングでスポーツのまちづくり」プロジェクト	984

2	サイクリングロード利用促進事業	7,869	7,869
---	-----------------	-------	-------

施設に空気入れ等を配置しサイクルステーションとして整備を実施する市町村への補助を行った。(17市町村、36箇所で実施)また、紀北地方でサイクリングイベントを実施した。(約600人参加)

II 土地利用対策費

1	土地利用調整事業	5,278	3,913
2	地価調査事業	19,437	19,425
3	地籍調査事業	2,399,878	2,076,152

和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。

7月1日を基準として県内270基準地点の地価を判定し、公表を行った。

市町村が地籍の明確化を図るために、地籍図、地籍簿を作成する事業に経費負担するとともに成果の認証を行った。(調査継続：8市17町1村)

(翌年度繰越額)

〔 323,726 〕

実 施 市町村	調査対象 面積(k㎡)	28年度 の実績 (k㎡)	28年度 までの実績 (k㎡)	進捗率 (%)	28年度 市町村 事業費(千円)	28年度 決算額(千円)	備 考
和歌山市	195.01	1.77	24.42	12.5	114,054	85,541	着手H10
海南市	101.06	3.14	78.71	77.9	143,624	107,718	着手S43
橋本市	127.71	2.11	49.43	38.7	95,016	71,262	着手S59
有田市	34.00	1.31	27.86	81.9	67,624	50,718	着手H6
御坊市	41.99	0.71	23.93	57.0	38,748	29,061	着手H11
田辺市	940.06	13.40	301.96	32.1	313,740	235,305	着手S62
新宮市	230.07	1.19	13.05	5.7	42,490	31,868	着手H10
紀の川市	220.62	16.17	168.78	76.5	352,984	264,738	着手H1
岩出市	35.67	—	35.67	100.0	—	—	着手H3 完了H26
紀美野町	128.31	1.54	99.56	77.6	59,726	44,795	着手S56
かつらぎ町	148.47	6.37	123.73	83.3	120,862	90,647	着手H1
九度山町	43.12	1.36	40.98	95.0	24,828	18,621	着手S60
高野町	114.63	2.28	19.67	17.2	40,204	30,153	着手H9
湯浅町	20.65	1.39	17.83	86.3	61,540	46,155	着手H12
広川町	65.31	0.17	64.47	98.7	10,030	7,522	着手H2
有田川町	339.75	14.94	233.38	68.7	312,686	234,514	着手S60
美浜町	12.78	0.77	11.59	90.7	32,090	24,067	着手H9
日高町	46.42	—	46.42	100.0	—	—	着手H5 完了H21
由良町	30.57	—	30.57	100.0	—	—	着手H7 完了H27
印南町	107.60	2.47	48.58	45.1	85,600	64,200	着手S33
みなべ町	118.90	2.09	43.24	36.4	81,226	60,919	着手H3
日高川町	311.84	15.91	210.03	67.4	302,436	226,827	着手H6
白浜町	194.82	3.01	66.19	34.0	114,016	85,512	着手H8
上富田町	56.32	0.60	27.65	49.1	37,260	27,945	着手H7
すさみ町	163.68	0.68	18.97	11.6	34,482	25,861	着手H12
那智勝浦町	180.42	0.79	7.71	4.3	39,050	29,287	着手H14
太地町	5.94	—	5.94	100.0	—	—	着手S56 完了H3

実 施 市町村	調査対象 面積(k㎡)	28年度 の実績 (k㎡)	28年度 までの実績 (k㎡)	進捗率 (%)	28年度 市町村 事業費(千円)	28年度 決算額(千円)	備 考
古座川町	288.78	0.89	6.21	2.2	40,938	30,704	着手H13 再開H22
北山村	42.60	0.78	3.74	8.8	16,000	12,000	着手H12
串本町	135.38	4.21	19.54	14.4	180,274	135,206	着手H12
						5,006	指導等事務費
合 計	4,482.48	100.05	1,869.81	41.7	2,761,528	2,076,152	

(前年度繰越分)

1 地 籍 調 査 事 業 31,500 31,500 かつらぎ町において、一筆地測量業務等を実施した。

実 施 市町村名	27年度繰越 実績 (k㎡)	27年度繰越 市町村 事業費(千円)	27年度繰越 決算額(千円)	備 考
かつらぎ町	1.39	42,000	31,500	
合 計	1.39	42,000	31,500	

Ⅲ 水 資 源 対 策 費

1 水 資 源 対 策 事 業 966 675 水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。

2 紀の川流域水源地域整備
振興補助事業 32,325 32,325 紀の川利水により影響を受ける紀の川流域市等が実施する排水対策等に対して事業費の一部を助成した。

3 紀の川流域地域整備振興
事業 906 801 紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。

4 大滝ダム維持管理負担事
業 28,671 28,322 大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

過 疎 対 策 課

I 計 画 調 査 費

1 紀伊半島地域振興対策事
業 6,930 6,691 紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。

2	交流企画事業	6,025	3,597
3	移住・交流推進事業	9,211	8,851
4	過疎集落再生・活性化支援事業	3,962	3,962

本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。

移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢を整備した。

住民生活の一体性を重視した「過疎生活圏」を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。(3生活圏：決算額合計 3,962)

生活圏名(市町村名)	事業名	決算額
長谷毛原(紀美野町)	地域内資源を活用した安心・元気な集落づくり!	260
新城(かつらぎ町)	山村留学に続く新たな地域交流で集落の担い手・支え手づくり	2,198
四村(田辺市)	奥山の清流を活かした地域おこし	1,504

5	移住推進空き家改修支援事業	16,000	16,000
6	移住・定住大作戦事業	47,250	39,185

地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対し補助金を交付した。

本県への移住を推進するため、若年移住者暮らし奨励金、空き家流動化対策事業補助金等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」についてきめ細かなアプローチとサポートを実施した。

(前年度繰越分)

1	ふるさと定住センター運営事業	28,222	28,222
2	移住推進空き家改修支援事業	4,078	4,078
3	移住・定住大作戦事業	87,662	87,662

本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、移住希望者向け体験研修、現地案内等を実施した。

地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、全国の移住希望者に県内の空き家情報を提供する県統一版空き家バンクの管理運営を行った。

本県への移住を推進するため、東京、大阪、和歌山における移住相談窓口の設置、現地体験会の開催等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」についてきめ細かなアプローチとサポートを実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	1,710	421
---	--------------	-------	-----

関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業	1,155	833	太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。
2	地域交通確保維持改善事業	103,118	102,366	地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。
3	運輸振興助成事業	140,546	140,546	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、(公社)和歌山県バス協会及び(公社)和歌山県トラック協会に対し助成を行った。
4	和歌山電鐵貴志川線支援事業	89,370	87,603	和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	3,355	3,309	(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談員のスキルアップを図った。
---	------------	-------	-------	--

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	11,068	10,344	各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重意識の普及高揚に努めた。 「人権のつどい」については、平成28年12月4日(有田川町)に人権に関する講演会を開催した。(参加者数:200人)
2	人権尊重の社会づくり推進事業	25,949	25,382	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施し、企業、NPO等と連携、協働して人権尊重の社会づくりに取り組んだ。(協定締結団体:256団体)
3	人権啓発センター運営補助事業	62,851	62,559	人権文化創造のための情報発信基地として人権諸問題の情報の収集、発信及び人権啓発等を行う(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	13,433	13,433	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を(公財)和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 ・各種研修会、講演会の実施

5 人権研修支援事業	955	486	<ul style="list-style-type: none"> ・作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等におけるイベント等啓発活動 ・メディアを使った啓発 ・人権啓発教材の充実 <p>人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に、平成29年1月16日（和歌山市）及び17日（田辺市）に「企業における人権」と題した研修会を開催した。（参加者数：114人）</p>
------------	-----	-----	--

環 境 生 活 部

環 境 生 活 総 務 課

I 自 然 保 護 費

1	鳥 獣 保 護 事 業	18,941	17,644	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	4,085	3,881	自然公園の保全・管理並びに適正な利用促進を図るとともに、温泉資源を保護し、その利用の適正化を図った。
3	自然公園等施設整備事業	39,788	33,649	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外 来 生 物 対 策 事 業	1,330	1,330	タイワンザルによる農作物被害、生態系被害防止のための防除を実施した。
5	ジオパーク推進事業	14,955	14,555	南紀熊野ジオパークとして、地域での活発なジオパーク活動を進めるため、調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業及び拠点施設の基本設計を行った。
6	生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト事業	8,828	7,505	生物多様性和歌山戦略を推進するため、普及啓発、生物多様性に係る基礎データの収集・調査及び里地里山保全活動の支援等を行った。

II 環 境 衛 生 研 究 セ ン タ ー 費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,438	2,418	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数：11課題
2	環境放射能水準調査事業	22,607	20,154	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。

III 環 境 対 策 費

1	わかやま環境保全活動・学習推進事業	1,506	1,418	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数：55回 ・学習者数：3,128人
2	和歌山県温暖化対策推進事業	6,840	6,310	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数：54回
3	リサイクル推進事業	1,085	907	第4次和歌山県環境基本計画において定めた温室効果ガス排出削減目標の進行管理に対応するため、温室効果ガス排出量の算定システムの更新を行った。
4	住宅用太陽光発電設備導	29,600	29,558	県内の資源循環の推進と環境産業の育成を目指し、リサイクル製品の認定及び利用促進を行った。 家庭における自然エネルギーの利用を促進するため、住宅用太陽光発電設備の導入支援

入促進事業				
5 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業	237, 235	226, 361	を行った。(採択件数：315件) 市町村等の防災拠点、避難所等に再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を行った。 ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業 LED避難誘導灯設置 3市町 85基 太陽光発電設備+蓄電池設置 2市町 2基、1一部事務組合 1基 バイオマスストーブ等 5市町村 7基、1一部事務組合 2基	
6 わかやま こどもエコチャレンジ事業	1, 275	875	県民一人ひとりの環境意識の向上を図るため、子供を通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 23,915人	
(前年度繰越分)				
1 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業	21, 769	21, 769	市町村等の防災拠点、避難所等に再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を行った。 ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業 太陽光発電設備+蓄電池設置 1一部事務組合 1基	

循環型社会推進課

I 環境対策費

1 廃棄物処理計画推進事業	1, 932	1, 528	第4次和歌山県廃棄物処理計画を策定し、県内の廃棄物の発生、処理状況についての調査を実施した。
2 紀南版フェニックス事業	2, 038	1, 974	紀南地域における最終処分場整備に向け、紀南環境広域施設組合が実施する建設予定地の用地購入等に対し補助を行った。
3 産業廃棄物処理業者指導事業	13, 158	9, 771	産業廃棄物の適正処理を図るため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4 PCB廃棄物処理対策推進事業	85, 517	84, 732	PCB廃棄物の早期処理を促進するため、(独)環境再生保全機構に設置された基金への拠出を行うとともに、県有施設のPCB廃棄物の処理を行った。
5 ダイオキシン類等環境汚染対策事業	876	874	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地(橋本市)の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
6 不法投棄・不適正処理対策事業	9, 177	5, 979	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。

7	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	4,344	3,600	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
8	不法投棄監視パトロール事業	13,765	13,677	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
9	海岸漂着物地域対策推進事業	1,475	957	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制対策を実施した。
10	廃棄物適正処理監視事業	616	616	産業廃棄物最終処分場から埋立前産業廃棄物を収去し、有害物質混入を検査することにより産業廃棄物の適正処理状況を監視した。
11	監視カメラローラー作戦事業	2,248	1,709	廃棄物の不法投棄防止対策を強化するため、機動性のある小型監視カメラを配備した。

環 境 管 理 課

I 環 境 対 策 費

1	大気汚染等防止対策事業	3,554	3,217	大気汚染防止法に定める汚染物質の測定監視指導、光化学オキシダント特別監視等を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	5,868	5,182	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場等の監視指導を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	11,619	10,954	ダイオキシン類濃度の常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）について計92地点（105検体）の調査並びに海南公共用水域の水質（7地点）及び底質（6地点）について計13地点（23検体）の環境継続調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	19,775	18,794	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（82地点）の水質常時監視並びに海水浴場（22箇所）、湖沼（10ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,360	3,134	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに「瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画」等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん等の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	3,062	2,840	土壌汚染対策法の運用、P R T R法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填

7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	32,341	30,736	回収業者の登録事務を行った。 大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備を行った。
8	アスベスト対策事業	43,020	42,412	建築物における吹付け建材のアスベスト含有調査、吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM2.5常時監視体制強化事業	6,124	6,124	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	3,902	3,800	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した。(相談件数：1,485件)また、移動県民相談窓口を年間39回各振興局等に開設した。(移動相談件数：225件)さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設し、指導・助言を行った。(相談件数：159件)
---	-------------	-------	-------	--

II 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	5,749	4,627	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配付及び消費者月間における消費者問題講演会の開催や街頭啓発等を行った。
2	交通安全推進事業	18,928	17,725	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者や子供の交通安全対策、飲酒事故防止対策等を行った。
3	NPO推進事業	3,539	2,990	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援を行うとともに、法改正への対応等について啓発を行った。
4	NPOサポートセンター運営事業	24,942	24,942	県NPOサポートセンターの管理をNPO法人わかやまNPOセンターへ指定管理委託し、NPOの活動拠点として様々な活動支援業務を行った。
5	消費者安全サポート事業	58,163	51,672	市町村職員等のスキルアップ、消費者啓発・教育、市町村消費者行政推進交付金の交付等を行った。また、大学と連携した消費者教育や高齢者の消費者被害未然防止対策を行った。

6	県民運動推進事業	16,767	16,339	郷土愛の醸成と地域コミュニティの形成を図ることを目的に、花づくり団体への支援制度の創設を行うなど花いっぱい運動を推進し、また、県内の小・中・高等学校において、音楽の授業で指導、校内行事での斉唱など県民歌の普及を行った。
7	きのくに防犯カメラ設置補助事業	23,893	18,909	防犯環境整備や子供見守り活動支援のため、防犯カメラを購入・設置する市町村への補助を行った。

III 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	32,701	32,124	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した。(相談件数：5,695件)
---	--------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

I 青少年政策推進費

1	青少年対策部等運営事業	37,884	37,253	青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、和歌山県子供・若者計画を策定し、地域指導者の資質の向上及び関係機関・団体等の連携の強化を図った。
2	青少年施設管理運営・整備事業	114,632	113,768	社会教育の場として「青少年の家」を指定管理委託により管理運営するとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、「和歌山県青少年活動センター」を運営し、青少年団体・指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	25,556人
白崎青少年の家	クリーン興商・南海ビルサービス企業体	11,987人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	25,547人

3	地域子ども団体育成事業	37,825	37,634	よりよい環境の中で子供たちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的・継続的に子供の集団活動を推進している市町村等への補助を行った。
---	-------------	--------	--------	---

[補助団体数]

- ・子供会 165団体
- ・母親クラブ 35団体

4	青少年健全育成総合対策事業	5,570	5,379	青少年の健全育成と非行・事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発・巡回活動等を行った。
---	---------------	-------	-------	--

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：平成28年11月6日

開催場所：和歌山市 参加者数：400人

5	リレー式次世代健全育成事業	5,767	5,763	<p>・夏の子供を守る運動 期 間：平成28年7月1日～8月31日</p> <p>また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店・コンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。</p> <p>地域の大人・青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、県民の意識を啓発するためのフォーラムを開催した。</p> <p>・ワークショップ開催 10市町 20回 県内3箇所各2回 延べ 302人参加</p> <p>・ジュニアリーダー養成研修 小学5、6年生対象 県内3箇所各2回 延べ 32人参加</p>
6	若者自立支援事業	37,291	37,280	<p>・ユースリーダー養成研修 中学生対象 県内3箇所各2回 延べ 32人参加</p> <p>・子供の自主性を育てる活動支援 5団体</p> <p>社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた継続的・総合的な支援を行った。</p> <p>・「若者サポートステーションWith You」（和歌山市、橋本市、田辺市）運営 相談件数：延べ8,251件 進路決定者数： 289人</p>
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	8,747	8,451	<p>・「県子ども・若者支援地域協議会」の運営 代表者会議：1回、研修会：4回</p> <p>インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、青少年の情報モラルを醸成するため、ネットモラル指導者を養成するとともに、ネット依存未然防止に取り組むなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。</p> <p>・ネット指導教員養成講座 ※全教員対象 29回実施 延べ1,039人参加</p> <p>・ネット依存啓発セミナー及び研修会 県内2箇所で開催 延べ 135人参加</p> <p>・ネット安全推進員養成 振興局・青少年センター職員 60人参加</p> <p>・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数：963件</p>

II 女性政策推進費

1	男女共同参画行政推進事業	5,352	4,328	<p>男女共同参画を総合的・計画的に推進するため、第4次和歌山県男女共同参画基本計画を策定するとともに、市町村における男女共同参画基本計画策定を支援した。また、DV被害者を支援するため、民間を含む関係機関とのネットワーク会議の開催及びDV相談カード等の作成・配布を行った。</p> <p>・市町村男女共同参画基本計画サポート事業 3市3町</p>
---	--------------	-------	-------	---

2	男女共同参画センター運営事業	28,486	28,153	<ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者支援ネットワーク会議開催 全体会議1回、地方会議2回 <p>男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、啓発講座等の開催及び地域住民による取組の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 相談事業、「みんなに男女共同参画」提案事業、りいぶるフェスタ2016 デートDV防止啓発事業、男女共同参画啓発ポスター作品募集 等
3	女性の活躍促進事業	8,582	8,143	<p>事業所における女性登用の気運醸成や女性が活躍できる環境づくりを促進するため、経済団体や和歌山労働局・女性団体と協働して経営・管理者等に対する意識啓発を行うとともに女性のキャリアアップを応援するためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営・管理者等を対象としたセミナー 5回開催 延べ176人参加 ・女性のキャリア応援セミナー 2回開催 延べ64人参加

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1	HACCP導入促進事業	2,020	1,482	<p>食品事業者の自主衛生管理水準の向上を図るため、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法により高い安全性を確保しようとする取組を評価し、知事が認定する制度の普及に努めた。</p>
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	2,292	1,699	<p>食の安全・安心を確保するため、リスクコミュニケーションの推進に努めるとともに、第5次アクションプランの策定を行った。</p>
3	食品表示適正化推進事業	2,269	2,072	<p>県内食品事業所において適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を強化し、食品表示の適正化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示推進者育成講習会の開催 6回 ・食品表示推進者育成フォローアップ講習会 1回 ・食品表示適正化指導等対応件数 50件 ・食品表示ウオッチャー設置 29人
4	食品衛生指導事業	10,143	8,780	<p>28年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行い、衛生管理の徹底を指導するとともに、食中毒の未然防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導対象施設数 19,914件 ・監視指導目標監視数 11,554件 ・監視指導延べ施設数 11,219件 ・食中毒発生件数 5件（患者：848人） ・収去・試買検査検体数 1,489件

5	食品等安全確保対策事業	11,350	11,072	<ul style="list-style-type: none"> ・行政処分件数 8件 ・食中毒注意報発令回数 4回 ・食品衛生講習会、手洗い教室等 202回（受講者：8,361人） <p>食品及び家庭用品に係る有害物質による危害の発生を防止するための検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物残留農薬検査 110検体 ・食品添加物検査 259検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外） 470検体 ・有害物質検査・成分検査、その他 400検体
6	食肉衛生対策事業	11,935	11,864	<p>と畜検査及びBSE検査を実施し、食肉に起因する衛生上の危害の発生防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・と畜検査頭数 486頭 ・BSEスクリーニング検査実施頭数 1頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 6検体 ・食肉処理における汚染実態調査 8検体 <p>食鳥検査を大臣指定検査機関の（公社）和歌山県獣医師会に委任するとともに、認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行い、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食鳥検査羽数 1,179,537羽 ・認定小規模処理場における認定羽数 337,534羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 16検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 120検体
7	食品保健指導事業	5,993	5,931	<p>食品衛生関係団体に対する自主衛生管理の向上を図るための指導を行うとともに、健康食品に関するパンフレットを作成・配布し、正しい利用の仕方を啓発した。</p>
8	いわゆる健康食品の安全対策事業	2,766	2,401	<p>いわゆる健康食品の安全確保のため、県内のいわゆる健康食品製造業者を対象に研修会を開催するとともに、県内で製造販売されているいわゆる健康食品の成分検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養成分原材料由来の有害物質、アレルギー成分等の検査 20製品

II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,742	2,219	安全な水道水の安定供給のため、水道事業者に対する指導を行った。
2	水道施設整備指導事業	770,838	770,838	水道事業者の策定する水道整備計画及び工事施工等に対し、指導監督を行った。

3	生活衛生施設改善助成事業	851	474	クリーニング師試験を実施した。
4	生活衛生施設監視指導事業	1,208	1,096	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5	生活衛生営業指導センター運営助成事業	24,265	24,193	(公財) 県生活衛生営業指導センターの実施する経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。

Ⅲ 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護管理事業	12,704	12,066	野犬等の保護及び犬・猫の引取りを実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内25小学校において実施した。 ・野犬保護 150頭 ・引取り 1,744頭 (うち犬：122頭、猫：1,622匹)
2	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	39,574	37,691	動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行うとともに、傷病野生鳥獣の治療・飼育、リハビリに努めた。 ・収容頭数 2,019頭 ・返還頭数 97頭 ・譲渡頭数 90頭 (うち犬：36頭、猫：54匹) ・処分頭数 1,812頭 ・野生鳥獣救護数 3頭(羽) (うち放鳥獣：2頭(羽))
3	動物由来感染症予防体制整備事業	1,000	643	猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。
4	不幸な猫をなくすプロジェクト事業	15,102	14,726	殺処分される不幸な猫や野良猫による生活環境への被害を減らすため、地域猫対策を推進した。 ・登録地域数 15市町 72地域 ・地域猫認定数 474匹 ・不妊去勢手術実施数 287匹 (うちメス：189匹、オス：98匹)

福祉保健部

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業	142,068	141,385
-----------------	---------	---------

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。
〔民生委員・児童委員数：1,966人（中核市除く。）〕（平成29年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 （委託先：県民生委員児童委員協議会）	675	単位民協会長、副会長研修会 （参加者313人） 児童委員研修会（参加者395人） 主任児童委員研修会（参加者273人）
民生委員児童委員研修 （委託先：県民生委員児童委員協議会）	1,982	新任民生委員児童委員研修会 （参加者804人）
民生児童委員活動費負担金 （負担先：市町村）	130,645	委員1人 @59,000円、1,966人 1単位民協 約200,000円 69箇所 外
その他	8,083	活動強化補助等
計	141,385	

2 社会福祉事業	469,589	469,261
----------	---------	---------

地域福祉の推進のため、（福）和歌山県社会福祉協議会等に対し補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	12,789	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るために、必要な資金貸付事務費に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	103,581	社会福祉法第110条に規定される事業を実施し、地域福祉を推進する県社会福祉協議会の運営に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	272,932	被共済職員数 6,025人
日常生活自立支援事業補助	70,016	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	9,466	運営適正化委員会の運営に対する補助

		区 分	金 額	内 容 等
		その他	477	社会福祉功労者表彰式開催に係る委託料等
		計	469,261	
3	社会福祉法人等指導事業	9,846	8,462	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。
4	ボランティア推進事業	8,443	8,443	県ボランティアセンターへの補助を行い、ボランティア活動の振興を図った。
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	550	188	福祉サービスの質の向上のため、評価調査者を対象とした継続研修を行った。
6	支え合いのふるさとづくり事業	2,922	2,677	支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助を行った（3市町）。
7	生活困窮者自立支援事業	17,207	14,786	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局（那賀振興局を除く。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。
II 遺家族等援護費				
1	遺家族等援護対策事業	12,085	9,462	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。
III 地方改善事業費				
1	隣保館活動助成事業	233,043	232,827	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を、積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。
2	隣保館整備事業	38,077	25,593	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対する補助及び指導等を行った。
		翌年度繰越額 9,266		
IV 生活保護総務費				
1	社会福祉法人と連携した自立支援プログラム事業	1,913	703	就労や日常生活を送るうえで課題を抱える生活保護受給者に対し、社会福祉法人の協力を得て、ボランティア活動の場を提供することにより、社会性及び日常生活能力の向上を図った。
V 扶 助 費				
1	生活保護事業	3,558,947	3,524,234	生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分				金 額
生	生	活	扶 助	912,174
活	住	宅	扶 助	260,361
保	教	育	扶 助	7,286
護	介	護	扶 助	106,046
扶	医	療	扶 助	2,038,060
助	そ の 他 の 扶 助			12,197
費	小 計			3,336,124
生 活 保 護 費 負 担 金				50,790
生 活 保 護 費 施 設 事 務 費				137,320
計				3,524,234

VI 救 助 費

1	災害救助・災害救援事業	55,228	44,569	災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、簡易トイレや飲料水等を各振興局等に備蓄した。また、熊本地震により被災した熊本県及び台風10号により被災した岩手県へ災害見舞金を贈った。
2	住家被害認定士養成事業	1,303	1,245	発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県・市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、356人の住家被害認定士を養成した。

VII 備 蓄 費

1	災害備蓄食料等倉庫整備事業	13,652	12,808	新宮保健所串本支所において、災害救助物資の備蓄を行うための倉庫を整備した。
---	---------------	--------	--------	---------------------------------------

VIII 保 健 所 費

1	保健所運営事業	125,678	116,058	県立保健所の運営管理を行った。
---	---------	---------	---------	-----------------

子 ども 未 来 課

I 社会福祉総務費

1	地域少子化対策強化事業	10,543	10,226	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援等を行う2市1町に対し、補助を行った。
---	-------------	--------	--------	---

II 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業	16,068	15,082
2 相談センター改修事業	85,140	76,891

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。
子ども・女性・障害者相談センターの改修を行った。

III 女性保護更生費

1 女性相談所等運営管理事業	20,575	17,487
2 性暴力救援センター和歌山運営事業	5,211	3,200

「売春防止法」に基づく要保護女子及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく配偶者から暴力を受けた被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

- ・相談件数（実件数） 3,044件
- うちDV相談（実件数） 847件

性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

- ・相談件数（延べ件数） 539件
- ・養成講座及び研修会の開催 11回

IV 児童福祉総務費

1 次世代育成支援関係職員研修事業	4,754	3,567
2 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	41,600	34,805
3 児童相談所運営管理事業	102,974	80,997

（翌年度繰越額）
4,160

就学前の子供の教育・保育に携わる幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育所の職員等を対象に、資質の向上と相互理解を深めるため、合同研修を実施した。

放課後児童クラブの改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	5	10

中央、紀南児童相談所の運営管理を行った。

〔相談受付件数〕

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養 護 相 談	1,083	218	1,301
障 害 相 談	1,295	296	1,591
非 行 相 談	95	35	130
育 成 相 談	161	254	415
その他の相談	20	12	32
計	2,654	815	3,469

4 子どもと家庭のテレフォン110番事業	3,532	3,063
----------------------	-------	-------

子供・家庭・女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。

- ・電話相談件数 2,347件

5	子どもメンタルクリニック運営事業	5,328	5,095	親子のメンタルヘルスの向上と児童虐待等の早期予防のため、こころの悩みを持つ子供と保護者に対し、児童精神科医による診療を行った。 ・延べ受診者数 1,524人									
6	児童虐待等対応機能強化事業	3,989	2,908	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラムなど、家族再統合に向けた取組を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。									
7	紀州3人っこ施策事業	362,830	354,918	子供を3人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降の就学前児童に係る保育料の無料化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市町村数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料支援</td> <td>29</td> <td>補助人数 3,107人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり等育児支援</td> <td>12</td> <td>補助世帯数 123世帯</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市町村数	備 考	保育料支援	29	補助人数 3,107人	一時預かり等育児支援	12	補助世帯数 123世帯
区 分	市町村数	備 考											
保育料支援	29	補助人数 3,107人											
一時預かり等育児支援	12	補助世帯数 123世帯											
8	児童家庭支援センター運営事業	12,068	12,068	地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。 ・新規相談受理人数 425人 ・延べ件数 3,993件									
9	子育て支援対策臨時特例基金事業	180,207	180,127	子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。									
10	子育て支援特別対策事業	597,734	163,897	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（3箇所）を行った。また、保育教諭確保のための保育士資格、幼稚園免許状の取得支援を行った。									
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 427,369 </div>										
11	要保護児童対策等推進事業	162,419		153,343	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。								
12	和歌山すみれホーム改築整備事業	55,340	43,829	県立和歌山すみれホーム（母子生活支援施設）の移転改築整備を行った。									
13	わかやま結婚支援事業	13,487	10,610	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。 ・県主催婚活イベント10回実施 ・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,128人 ・わかやま婚活応援隊登録数 102団体									
14	保育士人材確保事業	523,448	518,503	保育士の安定的確保を図るため、潜在保育士の就職支援等を行った。 ・潜在保育士の採用数 18人 保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的と									

15 子ども・子育て支援事業 2,566,806 2,558,475

16 子育て安心支援事業 6,948 6,606

17 児童相談所体制強化事業 17,992 15,678

18 社会的養護体制整備・促進事業 15,392 14,652

19 認定こども園施設整備事業 122,907 25,743

〔翌年度繰越額〕
94,424

20 和歌山こども食堂支援事業 2,000 545

(前年度繰越分)

1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 22,323 22,323

2 認定こども園施設整備事業 207,350 206,884

して、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。

- ・保育士修学資金貸付 66人
- ・保育補助者雇上費貸付 1施設
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 2人
- ・就職準備金貸付 2人

教育・保育施設の運営や地域型保育事業に係る施設型給付及び地域子ども・子育て支援事業等に要する経費に対する補助を行った。

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援事業に従事している者や関心のある者を対象に、全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

各コース名	修了者数(人)
放課後児童コース	146
地域保育コース(一時預かり事業)	29
地域保育コース(ファミリー・サポート・センター)	33
地域子育て支援コース(利用者支援事業)	13
地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業)	98
計	319

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所職員の専門性を向上させるため、勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

里親支援機関「ほっと」を新規開設し、里親支援機関2箇所ですり親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親便りの発行等を行った。

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(13箇所)及び認定こども園整備(1箇所)を行った。

子供食堂の実施に関する設備購入及び設備改修(4箇所)に対して補助を行った。

放課後児童クラブの改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	2	3

認定こども園整備(5箇所)を行った。

V 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,236,127 2,177,317

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	3	4
児童養護施設	8	3	11
情緒障害児短期治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	3	1	4
母子生活支援施設	4	2	6
助産施設	-	-	-
ファミリーホーム	5	-	5
里親	40	-	40
計	63	9	72

2 児童手当負担金事業 2,189,234 2,161,757

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 73,492人

VI 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 1,029,132 1,000,829

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 2,029人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 541,963 526,058

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3 母子家庭等就業・自立支援事業 106,711 101,419

母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付・貸付を行った。

・就業相談（センター） 640件
 ・介護職員初任者研修講習会 3人
 ・ファイナンシャルプランナー講習会 16人
 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 延べ2人
 ・高等職業訓練促進給付金 9人
 ・高等職業訓練促進資金貸付金 15人

4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	6,654	2,866	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 ・自立支援プログラム策定数 7世帯 ・見守り支援員 68人
---	------------------	-------	-------	--

VII 児童福祉施設費

1	仙溪学園運営管理事業	42,491	41,115	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
---	------------	--------	--------	----------------------------

長 寿 社 会 課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	285,654	284,116	福祉の人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報啓発や福祉・介護職場就職希望者に対する就職相談会の実施、福祉人材バンクによる登録あっせん等を行った。
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	4,135	3,340	インドネシア、フィリピン、ベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。

II 老人福祉費

1	喜びの国づくり推進事業	20,150	20,150	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（福）和歌山県社会福祉協議会に対し補助を行った。また、概ね65歳以上の高齢者を対象とした和歌山県高齢者無料職業紹介等を実施した。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	48,269	48,161	高齢者の生きがい、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会、（一財）和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	7,228	6,111	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	249,595	242,397	身体機能の低下や独立して生活することに不安があり、在宅での支援が困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	1,101,230	510,596	社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備等を促進するため、当該整備等に対して補助を行った。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 新築1箇所

翌年度繰越額
584,130

6	介護実習・普及センター運営委託事業	31,289	31,289	・認知症高齢者グループホーム 新築3箇所 外 高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・介護技術の普及を図った。
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	1,143	219	介護保険における住宅改修制度を補完するため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費を補助することで、対象高齢者の在宅生活の支援を図った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	7,339	6,014	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修、たんの吸引等の研修及び高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	15,958	13,758	介護保険制度の適正な運営と利用者本位の介護サービスが行われるよう、指定事業者に対し、集団指導や実地指導を行うとともに、事業者管理システムを用いて指定事業者の情報管理及び情報提供を行った。また、介護サービス従事者等に対し、技術向上等を図るための研修を実施した。
10	介護保険制度研修事業	5,901	3,008	認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等の要介護認定関係者に対し、必要な研修を実施し、知識・技能の修得及び向上を図った。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 1,107人 ・介護認定審査会委員研修 551人 ・介護認定審査会運営適正化研修 47人 ・主治医意見書記載に係る研修 77人
11	介護保険制度施行事業	14,204,092	14,201,232	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減の負担、利用者負担軽減措置に係る補助を行うとともに、保険者機能強化を支援するための給付費適正化事業等を行った。
12	介護保険財政安定化基金事業	172,105	135,943	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、財政不足の市町村に対し、貸付事業を行った。
13	認知症対策総合推進事業	11,855	10,527	認知症の正しい理解の普及啓発のために県内全域で講座を展開するとともに、介護者である家族の負担軽減のための電話相談窓口の設置や、交流会の開催等の支援、医療支援等、地域全体で支えていくための地域支援体制づくりを行った。
14	地域における介護予防の推進事業	2,503	2,503	介護保険制度で求められている市町村を中心とした介護予防重視型システムの構築を推進するため、指導者養成研修会等を実施し、介護予防ノウハウの支援と普及を行った。
15	地域包括支援センター強化支援事業	3,260	1,924	地域包括支援センターの広域的な連携体制の構築と困難事例等の課題対応力向上を図るための支援を行った。
16	介護支援専門員資質向上研修事業	21,624	20,722	介護支援専門員の養成及び資質向上のため、実務経験に応じ専門性を深める研修を行った。
17	地域支援事業交付金事業	335,120	313,022	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可

18	高齢者権利擁護推進事業	3,224	3,224	能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
19	医療と介護の連携強化事業	2,908	1,478	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
20	地域見守り協力員制度事業	10,409	9,134	医療と介護の連携強化のため、各圏域で連携推進会議等を開催し、地域課題の検討や研修会等を実施した。
21	わかやまシニアのちから活用推進事業	6,719	6,092	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
22	介護人材確保対策事業	10,901	9,519	元気な高齢者が地域や社会で活躍できる仕組づくりや、有償ボランティア活動を創出するための支援を行った。
23	外出困難高齢者等支援事業	5,571	4,756	介護分野における若い人材の参入促進、福祉人材の定着促進等を図るため、高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対して、介護職員初任者研修を実施した。
24	第32回全国健康福祉祭和歌山大会(仮称)開催準備事業	2,253	1,729	福祉有償運送の普及を図り、外出困難高齢者等の支援を行った。
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	1,025,160	1,025,160	平成31年に開催する「第32回全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)に向け、大会の基本方針、名称、愛称、テーマ、会期、開催種目、会場地市町を盛り込んだ「基本構想」案を策定した。
				社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備を促進するため、当該整備に対して補助を行った。
				・特別養護老人ホーム 新築1箇所 増築2箇所
				・養護老人ホーム 改築1箇所 外
Ⅲ 精神衛生費				
1	認知症疾患医療センター運営事業	10,245	10,245	「認知症疾患医療センター」において、専門医療相談、専門医療の提供、急性期入院治療、医療連携協議会開催、かかりつけ医等への研修会及び一般住民への啓発を実施した。
障 害 福 祉 課				
Ⅰ 社会福祉総務費				
1	重度心身障害児(者)医	1,088,033	1,055,416	市町村が実施する重度心身障害児(者)医療費助成事業に対し補助を行った。

療費支給事業

2 障害者援護事業	4,687,448	4,685,014
3 自立支援医療事業	1,898,007	1,868,171

障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の負担を行った。

障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を公費負担した。

- ・更生医療：市町村の更生医療費の一部を負担
- ・育成医療：市町村の育成医療費の一部を負担
- ・精神通院医療：精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定件数 12,095件
- ・療養介護医療：市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1 障害者社会参加促進事業	13,270	12,919
---------------	--------	--------

各種奉仕員の養成・派遣等を行い、障害者の社会参加促進を図った。

事業名	金額	備	考
朗読奉仕員養成	235	養成人員	15人
手話通訳者養成	1,090	養成人員	3人
要約筆記者養成	1,168	養成人員	12人
視覚障害者社会適応訓練	2,569	訓練回数	220回
音声機能障害者発声訓練	311	発声訓練等	895人
字幕入りビデオカセットライブラリー	1,152	貸出本数	103本
点字情報ネットワーク	740	参加人員	18人
盲ろうガイドヘルパー養成研修	651	養成人員	5人
盲女性家庭生活訓練	303	25教室	331人
盲青年等社会生活教室開催	239	3教室	166人
聴覚障害者日曜教室開催	184	7教室	157人
オストメイト社会適応訓練	169	参加人員	235人
障害者スポーツ教室開催	235	参加人員	207人
障害者社会参加推進センター運営	2,351	障害者社会参加推進協議会の開催等	
理学療法講習会開催	485	参加人員	100人
意思疎通支援	123	派遣件数	手話通訳 2件 要約筆記 4件
その他	914		

2 特別障害者手当等支給事業	94,614	89,994
----------------	--------	--------

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

3 障害者スポーツ振興事業	10,692	10,692
---------------	--------	--------

県障害者スポーツ大会開催、障害特性に応じたスポーツ大会開催、障害者スポーツ指導養成事業等を行った。

4	福祉のまちづくり推進事業	3,658	3,011	福祉のまちづくりに関する広報・啓発等を行った。
5	障害者情報提供施設運営補助事業	52,829	52,621	聴覚障害者情報提供施設及び点字図書館の運営補助を行った。
6	障害者IT促進事業	1,515	1,515	障害者のIT促進を図り、障害者の情報入手やコミュニケーションを支援するため、IT講習会等を行った。
7	身体障害者補助犬給付事業	1,944	1,944	身体障害者に聴導犬1頭を給付した。
8	市町村地域生活支援事業	285,765	280,537	市町村が実施する地域生活支援事業に補助を行うことにより障害児者の地域生活の向上を図った。
9	県相談支援体制整備事業	20,849	20,769	県から市町村等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
10	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	6,480	6,480	視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 (派遣回数：349回)
11	障害福祉従事者資質向上研修事業	7,968	6,874	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
12	障害者支援施設整備事業	368,759	117,430	障害者福祉施設の改修に対して施設整備補助を行った。 ・補助先：改修1事業所、修繕7事業所
			244,648	
13	チャレンジド工賃水準倍増事業	8,274	8,274	障害者就労支援施設等利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大・受注促進等のコーディネートなどを行った。
14	チャレンジド就労サポート事業	9,499	9,041	障害者の就労を支援するため、知的障害者及び発達障害者介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
15	発達障害者支援体制整備事業	28,759	28,404	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、(福)愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託した。
16	グループホーム充実支援事業	54,481	4,071	グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・補助先：修繕9事業所
			44,000	また、グループホーム世話人等研修を実施した。
17	地域生活定着支援センター運営事業	17,000	17,000	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
18	第16回全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業	16,414	16,414	第16回全国障害者スポーツ大会に向けて、選手育成及び選手団の派遣を行った。
19	障害者虐待防止対策支援	1,173	972	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、虐待防止に関する普及啓発、市町村職員及

事業				
20 発達障害支援者養成事業	800	800		び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。 発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談・援助が行えるように、NPO法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
21 難聴児補聴器購入費補助事業	1,320	670		身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
22 愛の基金を活用した福祉施設支援事業	16,506	13,092		障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を福祉サービス事業に活用してもらい、販路拡大・工賃向上を図った。
23 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策事業	2,037	1,358		障害者用駐車区画の利用対象者を明確にして利用証を交付し、適正な利用の促進を図った。
24 あいサポート運動推進事業	2,340	2,305		運動発祥県である鳥取県と協定を締結し、様々な障害の特性や配慮の仕方を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」の養成や、「あいサポート企業・団体」の認定を行った。また、外見では分からない障害等のある方が配慮が必要であることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付を行った。
25 発達障害者地域支援機能強化事業	4,311	4,311		発達障害者支援センター「ポラリス」に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
26 障害者スポーツ普及事業	2,672	2,538		県障害者スポーツ協会にスポーツ指導員を配置し、総合型地域スポーツクラブを対象とした合同教室等を開催した。
27 点字図書館・聴覚障害者情報センター整備事業	110,574	102,543	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 翌年度繰越額 7,625 </div>	点字図書館・聴覚障害者情報センターを県立施設として整備した。
(前年度繰越分)				
1 障害者支援施設整備事業	140,777	140,777		障害児福祉施設に対して施設整備補助を行った。 ・補助先：新築2事業所
2 グループホーム充実支援事業	21,600	21,600		グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・補助先：新築1事業所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1 心身障害者扶養共済制度事業	159,267	155,759		加入者である心身障害者の保護者が死亡、又は重い障害状態になった場合に、当被保護心身障害者に対し年金の給付を行った。
2 在宅リハビリテーション推進強化事業	36,344	36,342		各福祉圏域の在宅障害児者の地域生活支援について社会福祉法人に委託を行った。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会

			<ul style="list-style-type: none"> ・那賀福祉圏域 (福) きのかわ福祉会 ・伊都福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会 	
3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	28,836	28,834	各福祉圏域の重症心身障害児者の地域生活支援体制整備について重症心身障害児者支援に専門性を有する法人に委託を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山・海草福祉圏域 (福) 愛徳園 ・那賀・伊都福祉圏域 (福) 和歌山つくし会 ・有田・日高福祉圏域 (独) 国立病院機構和歌山病院 ・西牟婁・東牟婁福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団
IV 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	1,217,041	1,176,069	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び障害児通所給付費等の負担を行った。
V 精神衛生費				
1	精神保健福祉事業	24,251	15,686	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・措置入院費支払件数 59件
2	こころのケア対策事業	6,122	4,815	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導、ケースワーク等を行った。
3	精神保健福祉センター運営事業	10,449	9,729	精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助により、地域精神保健福祉の充実を図った。
4	精神科救急医療体制整備事業	42,833	38,721	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療施設における外来件数 670件 ・精神科救急医療施設における入院件数 214件
5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,963	32,963	障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所で開催センターの運営を委託した。
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	16,646	16,052	精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行及び再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配

7	ひきこもりお助けネット事業	10,593	10,039	置し、県内でピアサポーターの養成をすすめるために活用事業を実施した。 「ひきこもり」者社会参加支援センターの運営を補助することにより、社会的ひきこもり者の社会参加促進を図った。
8	“命”のセーフティネットワーク事業	21,374	19,811	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発、自死遺族対策、自殺対策従事者への研修等を実施した。
9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	3,881	3,178	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	757,953	757,953	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	93,026	88,464	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより運営の安定化を図るとともに、医師、看護師、助産師、救急救命士等を対象に周産期医療関係者研修会を開催し、周産期医療に係る知識・技術の向上を図った。また、小児・周産期医療体制の充実を図るため、2病院に対し、医療機器購入費を補助した。

II 医 務 費

1	へき地医療対策事業	144,177	143,336	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地診療所運営費補助金 4,814 ・へき地患者輸送車運行費補助金 764 ・へき地診療所設備整備費補助金 8,883 ・その他 475
2	救急医療対策事業	636,583	629,273	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 291,266 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 104,308

			<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 231,530 ・その他 2,169 	
3	災害医療対策事業	23,151	14,615	熊本地震にかかる熊本県への医療救護班の派遣を行うとともに、大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、南紀白浜空港SCUにて広域医療搬送訓練を実施した。
4	医療安全推進対策事業	3,718	3,568	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
5	あんしん子育て救急整備事業	23,183	23,183	二次保健医療圏単位で、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行うことにより、小児救急医療体制の確保を図った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	7,906	7,906	看護師等による夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。
7	医師確保対策事業	5,433	5,194	<ul style="list-style-type: none"> ・実績（平成28年4月1日～平成29年3月31日） 6,811件
8	医師確保修学資金事業	110,300	109,450	和歌山県内の地域医療を担う医師を確保するため、医師の無料職業紹介事業「青洲医師ネット無料紹介センター」の運営を行った。また、県内9医師臨床研修指定病院とともに、医学生向けの合同説明会を開催し、研修医の確保のための施策を実施した。
9	地域医療推進施設設備等整備事業	226,789	199,304	将来、和歌山県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事しようとする医師の確保充実を図るため、修学資金貸付を行った。
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和医大地域医療枠） 4人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県枠） 1人 	
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 翌年度繰越額 26,000 </div>	
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	37,972	36,614	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所におけるスプリングラウ等の設置等を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	50,800	44,770	病院勤務医等の就労環境の改善や手当支援により、離職防止・医師確保を図った。
12	広域的医療機能強化事業	250,800	0	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握・分析や和歌山県立医科大学県民医療枠・地域医療枠医師の卒後研修体制の整備に取り組んだ。
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 翌年度繰越額 250,800 </div>	
13	災害医療体制強化推進事業	5,160	5,160	地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院等の機能充実・強化を目的としたヘリポートの整備事業に対し、補助を行った。
14	医療勤務環境改善推進事業	5,591	5,023	地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院等の機能充実・強化を目的としたヘリポートの整備事業に対し、補助を行った。
				和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。

15	地域医療介護総合確保基金事業	1,319,321	1,318,774	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金の積立てを行った。
16	小児救急医療を守るための研修事業	2,932	2,932	県医師会が実施する内科医師への小児救急医療にかかる研修と保護者への不要不急の救急受診抑制のための子ども救急対応講習会に対し補助を行った。
17	在宅医療推進事業	67,771	60,173	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、各郡市医師会等が設置する在宅医療サポートセンターの運営及び市町村が設置する在宅医療推進協議会の運営に係る補助を行った。
18	在宅歯科医療推進事業	1,200	1,088	在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科診療用機器の整備を行うとともに、未就業の歯科衛生士の復職支援に係る研修事業に対し補助を行った。
19	地域医療機能分化・連携事業	1,511	132	地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿を定める地域医療構想の実現に向けた検討を行うため、各地域の医療関係者等による会議を開催した。
20	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	16,678	6,540	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対し補助を行った。
21	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	74,395	48,997	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関の施設改修・設備整備に対し補助を行った。
22	わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進事業	12,415	6,277	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、新たに在宅療養支援診療所の届出を行う診療所及び地域密着型協力病院の指定を受けた病院が訪問診療を実施するために必要な医療機器の購入補助及び退院支援看護師を配置するための養成研修を行った。
23	遠隔医療推進事業	2,183	1,438	遠隔医療推進検討委員会を開催し、遠隔医療推進に向けた課題整理及び今後の施策方針等について協議を行った。
24	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。

(前年度繰越分)

1	地域医療推進施設設備等整備事業	14,071	12,276	地球温暖化施設整備事業として(福)和歌山県福祉事業団が行った、南紀医療福祉センターにおける給湯管配管改修および温水器(ボイラー)の更新工事について補助を行った。
---	-----------------	--------	--------	--

Ⅲ 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	30,085	29,991	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。
				・看護職員修学資金貸付金 43人 15,240
				・和歌山県ナース章 13人 447

2	ナースセンター事業	5,110	5,096	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業補助金 26病院 13,423 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 1施設 881 看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置した。 ・就業者数：120人
3	病院内保育所設置促進事業	52,368	50,290	看護職員の離職防止・再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対し補助を行った（14施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	77,945	72,543	看護職員の養成強化を図るため、看護師等養成所に対し運営費の補助等を行った。 ・看護師等養成所運営事業補助金 5施設
5	看護職員機能強化事業	1,758	408	県外の看護学生や看護職員に対するUターン・Iターンの推進を行った。
6	次世代を見据えた看護職員確保事業	27,294	26,854	高度シミュレーション研修や潜在看護職員対策を行うとともに、認定看護師を活用した看護職員研修や看護師等養成所の教育環境充実のための設備整備に対し補助を行った。

(前年度繰越分)

1	看護職員充足対策事業	22,807	22,807	看護職員の離職防止を図るため、看護師宿舍施設整備事業に対し補助を行った（1施設）。
---	------------	--------	--------	---

IV 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	44,498	40,944	県立高等看護学院において、助産師・看護師の養成を行った。								
				<table border="1"> <tr> <th>学科別</th> <th>28年度学生数</th> </tr> <tr> <td>助産学科</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>看護学科一部</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>看護学科二部</td> <td>35人</td> </tr> </table>	学科別	28年度学生数	助産学科	11人	看護学科一部	150人	看護学科二部	35人
学科別	28年度学生数											
助産学科	11人											
看護学科一部	150人											
看護学科二部	35人											
2	なぎ看護学校運営事業	23,760	22,875	県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。								
				<table border="1"> <tr> <th>学科別</th> <th>28年度学生数</th> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>120人</td> </tr> </table>	学科別	28年度学生数	看護学科	120人				
学科別	28年度学生数											
看護学科	120人											

V 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	8,325,363	8,324,080	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	12,206	3,949	和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設予定地への地質調査を行った。
		翌年度繰越額 8,142		

健康推進課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	10,860,548	10,860,547	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給を行った。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	2,581	2,283	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付や交付を行うための基金への積立てを行った。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	2,827,915	2,827,914	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,215,248 ・高額医療費負担金 612,666

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	190,042	181,957	地方単独福祉医療制度の実施に伴う国保財政への波及に対し、その一部を助成した。
2	国保制度充実対策事業	5,274,764	5,271,080	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料軽減等に対する助成及び高額医療費共同事業に対する助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 4,340,508 ・高額医療費共同事業負担金 930,572
3	国保財政調整交付金事業	6,232,813	6,090,750	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の9%を国保財政調整交付金として市町村に交付することにより、市町村保険者間の財政調整を行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	141,034	140,990	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援及び受診率向上のための啓発を行った。
5	国民健康保険財政安定化基金事業	360,279	360,256	国民健康保険の財政安定化を図るため、給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備え、県及び市町村に対し貸付・交付を行うための基金への積立てを行った。

III 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	729,949	729,757	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。
---	------------	---------	---------	--

IV 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	2,711	1,726	母子保健に関する調査・研修や衛生教育等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事	16,096	13,551	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニ

業			ング検査を実施した。
			[検査数]
			・先天性代謝異常 7,884件 ・ガラクトース血症 7,915件
			・副腎過形成症 7,910件 ・クレチン症 8,022件
3 母子保健医療費助成事業	126,109	112,564	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。
			・小児慢性特定疾病 542人
			・養育医療（未熟児） 71人
4 乳幼児発達相談指導事業	3,533	3,320	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児と、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5 こうのとりサポート事業	86,305	84,715	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援としての治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。
			・特定不妊治療費助成 464件 ・不妊専門相談 237件
			・一般不妊治療費助成 558件
6 栄養改善指導事業	14,476	11,543	栄養改善指導、特定給食施設指導、国民健康・栄養調査及び県民健康調査を実施した。
			・特定給食施設指導数 247施設
			・栄養士免許交付数 149人
			・国民健康・栄養調査 6地区
			・県民健康・栄養調査 20地区
7 健康長寿のための地域・職域連携事業	6,950	5,295	地域・職域・学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。
			・健康推進員 30市町村 1,333人 養成
8 健康わかやま推進プロジェクト事業	9,856	9,242	全ての県民が健康づくり運動に参加できる体制を整備するため、健康と食のフェスタの開催やわかやま健康推進企業認定制度の制定、健康状態の見える化を実施した。
			・健康と食のフェスタ来場者数 約8,000人
			・わかやま健康推進企業認定数 17社
9 特定不妊治療費支援事業	16,673	11,069	不妊に悩む夫婦の不妊治療を経済面で支援する国の助成制度(特定不妊治療費助成事業)について、自己負担額の更なる軽減を図る上乗せ助成を実施した。
V 結核対策費			
1 結核予防事業	8,465	6,031	感染症法に基づく接触者及び治療終了した者の健康診断等を実施した。
			・接触者検診受診者 746人
			・管理検診受診者 125人

2	結核医療費助成事業	17,868	12,102	感染症法に基づく医療費公費負担を行った。 ・法第37条の2（一般患者） 1,037件 ・法第37条（入院勧告患者） 120件
3	結核予防啓発事業	4,972	3,408	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
VI 予 防 費				
1	市町村健康増進事業支援事業	50,679	49,461	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康手帳の交付・健康教育・健康相談・機能訓練・訪問指導等）に対して助成を行った。
2	がん対策推進事業	101,175	95,684	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成及び企業と連携した啓発等を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,421	1,783	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延防止のため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	20,861	17,597	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付を実施するとともに、予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	6,533	5,588	結核、その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生・流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核） 186件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 75医療機関
6	エイズ予防対策事業	4,195	3,662	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。 ・相談件数 141件 ・検査件数 263件
7	難病対策事業	1,262,974	1,222,516	難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。 ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病306疾病等が対象
8	ハンセン病対策事業	745	725	療養所入所者の里帰りや県民による療養所訪問等、ハンセン病であった方々の支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	113,765	104,800	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）及び健康管理手当等各種手当の支給を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,291	825	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整、医療従事者等の研修及び各保健所における医療相談・訪問相談等により難病患者・家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	37,531	36,510	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行った。
12	難病・子ども保健相談支	2,830	2,113	難病患者・家族等の療養上・日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病

援センター運営事業			患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13 健康危機管理対策事業	636	225	新型インフルエンザ等、県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある感染症の発生に備えた体制整備を行った。
14 肝炎対策事業	197,691	174,929	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診者数 261人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロン)交付数 4件 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 520件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 606件
15 人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	498	長期停電発生時における人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16 がん検診・健康診査機器整備事業	126,930	126,766	がん検診受診率及び検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規購入 胃部、胸部 各1台 ・載せ替え 胃部胸部併用 1台
17 がん先進医療支援事業	3,000	1,200	公的医療保険の適用がない先進医療を受けるがん患者1人に対し支援を行った。
18 在宅難病患者療養支援事業	1,064	209	在宅で療養する難病患者・家族の体力的、心理的負担を軽減するための在宅難病患者一時入院に対する支援を行った。
19 がん検診体制強化事業	6,001	5,137	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対する研修を行った。
VII 医 務 費			
1 歯科保健対策事業	5,349	4,804	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援や街角歯科健診等を実施した。
薬 務 課			
I 医 務 費			
1 臓器移植推進事業	7,203	7,191	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民への普及啓発、医療機関等への普及啓発活動と体制の整備及び連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植普及推進月間 平成28年10月1日～31日
II 薬 務 費			
1 薬局等適合性調査事業	13,781	11,309	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医

2	医薬品等監視指導事業	3,279	3,272	<p>薬品等製造業・製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行うとともに、登録販売者試験を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録販売者試験 受験者数 611人、合格者数 288人 <p>医薬品等製造・販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行い、不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事監視件数 1,747件 ・違反取締件数 52件
3	医薬品安全使用推進事業	11,086	10,837	<p>医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。</p>
4	麻薬等取締対策事業	1,018	1,006	<p>麻薬・覚醒剤等不正事犯防止のために立入検査、指導、取締、講習会の実施及び不正大麻・けし栽培の取締を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,753件（平成29年1月1日現在） ・麻薬等監視 1,484件（平成28年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 52件（7,947株）
5	薬物乱用対策事業	6,792	6,299	<p>麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や麻薬・覚醒剤乱用防止運動等を実施し、県民に対し広く啓発を行った。</p> <p>また、県内9箇所（9箇所）の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した総合的な啓発活動を行った。さらに、学校における薬物乱用防止教室を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 平成28年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 平成28年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ316回（対象者 約10,000人） ・薬物乱用防止教室開催校割合 高等学校78.0%、中学校72.9%、小学校65.6% ・啓発ポスター募集 応募数 高校生129人、中学生171人 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校3箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品延べ指定数 761製品 ・知事指定薬物延べ指定数 53物質 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,096	3,908	<p>献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開し、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図った。</p>

7	骨髄バンク普及推進事業	1,456	1,313	<ul style="list-style-type: none">・愛の血液助け合い運動 平成28年7月1日～31日・「はたちの献血」キャンペーン 平成29年1月1日～2月28日・啓発ポスター募集 応募数：高校生110人、中学生128人 県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を勧めることにより、ドナー登録の促進を図った。 <ul style="list-style-type: none">・骨髄バンク推進月間 平成28年10月1日～31日・登録者数 5,208人
8	医薬品等緊急対策事業	31,857	31,305	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要な医薬品等を備蓄し、また、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。 <ul style="list-style-type: none">・解毒用医薬品の備蓄の業務委託及び災害対策用医薬品の備蓄の協定・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託
9	薬剤師復職支援事業	543	543	復職を希望する薬剤師に対し、実務実習による技術習得等を行うことにより復職支援を図った。 <ul style="list-style-type: none">・平成28年度薬剤師届とともにアンケートを実施し、復職支援研修の受講希望者に研修案内を送付・平成27年度の受講者に対する復習研修を実施

商 工 観 光 労 働 部

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1 わかやま館管理運営事業 68,838 61,294

わかやま館の管理運営を行った。

II 計量検定費

1 計量器検定・指導啓発事業 12,586 11,866

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシメーター、燃料油メーター等)	2,733 個
はかりの定期検査	4,584 個
燃料油メーター立入検査	955 個
石油ガスメーター立入検査	18,390 個

商 工 振 興 課

I 商業振興費

1 小規模事業経営支援事業 1,210,349 1,205,174

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を設置し、記帳の機械化、情報化の推進及び広域的・専門的な指導を行った。また、小規模事業者の福祉推進、技術力向上及び若手後継者育成等の支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	34,168件
	指導員による窓口指導件数	37,732件
31商工会	金融の斡旋 (件数)	979件
	(金額)	6,425百万円
7商工会議所	講習会の開催回数	919回
	小規模企業振興委員活動事業	7商工会議所
県商工会連合会	エキスパートバンク事業	1商工会議所、県連合会
	広域振興等地域活性化事業	県連合会
	経営安定特別相談事業	1商工会議所、県連合会

2 中小企業団体支援事業 102,197 102,154

事業協同組合、商工組合等の中小企業団体の組織化の推進及び指導育成を図るため、和歌山県中小企業団体中央会に補助を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	1,410件
組合等の相談件数	2,041件
個別専門指導	2回
組合特定問題講習会の開催	3回
地域産業実態調査事業	中小企業労働事情実態調査 1回 地域問題実態調査 2回
活性化情報提供事業	毎月発行 700部×12箇月

3 サービス産業県外市場開拓支援事業 3,374 2,074

県内サービス事業者が、より一層の市場開拓を目指し、県外の大消費地等へ進出するため、4企業に対し補助を行った。

II 金融対策費

1 中小企業融資制度実施事業 82,014,600 60,936,742

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	674	6,998,530
短期決済資金	一 般	114	1,388,100
	流動資産	1	8,000
経営支援資金	一 般	56	706,300
	緊急支援	188	2,624,650
小企業応援資金	一 般	236	1,345,610
	小 口	840	2,163,450
	特 小	30	77,200
新規開業資金	創 業	86	379,940
	創業サポート	14	94,800
資金繰り安定資金	借 換	1,150	19,695,488
	緊急支援	225	4,017,155
	経営力強化	7	106,600
	再生計画	77	1,665,757

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
成長サポート資金	チャレンジ応援	2	20,000
安全・安心推進資金	防災対策推進	2	122,000
	エネルギー 政策推進	54	629,510
合 計		3,756	42,043,090

過年度融資残高 (平成29年3月31日現在)	件 数	金 額
		15,886

2 信用補完制度実施事業 327,670 327,670

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

制 度 名	実 績 額
信用保証料補助	278,699
損失補償補填	48,971

Ⅲ 工 鉱 業 総 務 費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 184,670 183,181

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助を行った。

市 町 名	金 額	公 共 用 施 設 種 別
和歌山市	5,243	消防施設
海 南 市	71,773	消防施設、防災道路、医療施設等
有 田 市	82,637	消防施設、都市公園施設、防災道路等
紀の川市	2,941	消防施設
紀美野町	2,592	消防施設
湯 浅 町	5,993	消防施設
有田川町	11,823	消防施設
事 務 費	179	

労 働 政 策 課

I 労 政 総 務 費

1	労働関係等調査事業	1,396	1,130	労使関係総合調査及び労働条件等実態調査を行った。
2	労働教育指導事業	1,934	1,322	労働セミナー及び企業への人権研修会を開催した。
II 労働福祉費				
1	労働者福祉協議会助成事業	2,330	2,330	勤労者福祉の向上に寄与するため、労働者福祉協議会が行う労働者福祉まつり、講演会及び研修会に対する助成を行った。
2	勤労福祉会館管理運営委託事業	20,605	20,500	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を（一財）和歌山県勤労福祉協会へ指定管理委託した。
III 雇用促進費				
1	障害者雇用対策事業	3,789	3,775	ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。
2	若年者トータルサポート事業	18,197	17,915	厳しい雇用環境に置かれている若年者を対象に、ジョブカフェわかやまにおいて、キャリアカウンセリング、就職支援セミナー等総合的な就職支援を実施した。 ・ジョブカフェ延べ利用者数：10,556人
3	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	332,107	331,968	平成27年度で終了した標記事業について、残額を国に返還した。
4	産業を支える人づくりプロジェクト事業	16,905	14,392	〔高校における産業人材の育成〕 県内のものづくり企業と連携して各工業高校（5校）にネットワークを構築し、講師派遣や技術指導、企業見学やインターンシップ、企業説明会等の人材育成事業を実施した。 ・参画企業数：127社 また、工業高校以外の高校においても企業説明会等企業と連携した取組を実施した。
5	働く女性支援事業	4,122	2,951	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境づくりの促進や女性の就業継続に向けた取組を支援した。 ・助言を行う専門家を企業に派遣 派遣企業数 30社 ・ワークライフバランスセミナーの実施 参加者数 206人 ・女性対象の就業相談の実施 相談件数 127件 ・専用ホームページによる企業の取組情報紹介 企業数 5社
(前年度繰越分)				
1	産業を支える人づくりプロジェクト事業	17,454	17,454	〔高校における産業人材の育成〕 就職希望の全ての高校3年生約2,100人と県内企業107社が一堂に会した応募前サマー企業ガイダンス2016を開催した。

			[大学生等のU I ターン就職の促進] 県内企業の求人情報等を収集し、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内企業でインターンシップを実施し、U I ターン就職を促進した。
			・企業情報の提供：235社の企業情報を151大学等のキャリアセンターを通じて 情報提供
			・インターンシップの実施：受入企業92社、参加学生64校312人
2 働く女性支援事業	4,839	4,137	家庭における仕事と育児の両立を支援するため、クラウドソーシングを利用した在宅就労（テレワーク）を促進した。
			・テレワークフェア、フォローアップ研修の開催 参加者数 391人
IV 産業技術専門学院費			
1 産業技術専門学院運営事業	40,824	36,287	主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。
			・和歌山産業技術専門学院 21,852
			・田辺産業技術専門学院 14,435
2 委託訓練事業	171,192	134,746	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。

企業振興課

I 貿易振興費

1 国際経済交流支援事業	11,942	10,583	[中国ビジネスコーディネーター] ・コーディネーター 氏名：陳 進躍 (Chen Jin Yue ちん・しんやく) 略歴：90～94年 ジェトロ上海 以降、日系企業駐在員など、現在はフリーの国際ビジネスコンサルタント
			・事業内容（コーディネーターの活動内容） 中国情報の提供、マッチング支援、ビジネスアドバイス等
			・事業実績 商談通訳や現地法人設立に関する相談等9件のサポートを実施 来県時に企業訪問（2社）、個別相談会（参加企業5社）を開催
			[和歌山国際経済サポートデスク] 県内企業の国際化を推進するため、(公財)わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを設置した。

- ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催
- ・事業実績：貿易・投資相談 171件
セミナー開催 8回 参加者 338人

[海外ビジネス実現支援（商社OB等派遣）]

県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験豊富な商社OB等を派遣した。

- ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行
- ・事業実績：支援件数10件（支援企業6社）

II 物産観光斡旋費

1 優良県産品振興事業 5,268 4,559

優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のPRを行った。

- ・第9回認定 55品目（41事業者）

2 プレミア和歌山ブランド
化推進事業 33,820 31,782

プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人や有名ホテルを活用したPRや首都圏を核とした販売促進活動を展開した。

[プレミアム和歌山セレモニーの実施]

平成28年12月1日、ホテル椿山荘東京（東京都文京区）において、メディア関係者、料理研究家など情報発信力のある方約190人を招き、プレミアム和歌山推奨品についてのPRイベントを開催した。

[プレミアム和歌山パートナー制度]

泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人に就任していただき、情報発信をお願いした。

[プレミアム和歌山プロデュース]

審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。

[首都圏等での販売促進]（食品流通課実施分）

- ・東京港区の「汐留シオサイト」にて販売ブースを設置した。
（平成28年8月1日～23日 計23日）
- ・通販・ギフト関係者との商談を目的とした通販食品展示商談会に出展参加した。
（平成28年7月12日～13日 8事業者出展）

Ⅲ 中小企業振興費

1 地場産業等総合振興事業	5,739	4,035
2 皮革産業総合振興事業	12,843	11,717

地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行うとともに、企業グループ等が実施する販路開拓等の事業に対し、経費の一部を補助した。

〔地場産業活性化支援〕

- ・補助金交付先 企業グループ 1件
- ・補助事業内容 販路開拓（国内外展示会への出展参加等）

〔零細皮革産業技術指導〕

皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。（年間延べ2社）

〔東京レザーフェア出展参加〕

皮革製品の需要開拓を図るため、国内最大の見本市である東京レザーフェアに出展参加した。

名称	開催期日	出展企業数	開催場所
第94回 東京レザーフェア	平成28年 6月16日～17日	10社	東京都立産業貿易センター

名称	開催期日	出展企業数	開催場所
第95回 東京レザーフェア	平成28年 12月8日～9日	9社	東京都立産業貿易センター

〔異業種見本市出展参加〕

異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対し、経費の一部を補助した。

名称	開催期日	出展団体	開催場所
ジャパン クリエーション	平成28年 11月29日～30日	和歌山県製 革事業(協)	東京国際フォーラム

〔オールチャイナレザーエキシビション出展参加〕

本県皮革産業の技術のPRと最新の情報の収集を行うため、世界的規模で集客力のあるオールチャイナレザーエキシビション（上海）に出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対し、経費の一部を補助した。

名称	開催期日	出展団体	開催場所
オールチャイナレザー エキシビション	平成28年 8月31日～9月2日	和歌山県製 革事業(協)	上海新国際エキスポセンター

〔皮革産地展示会開催〕

和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えるとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対し、経費の一部を補助した。

名称	開催期日	主催者	開催場所
和歌山レザーフェスティバル	平成28年 11月26日～27日	和歌山県製革事業(協)	和歌山市 中央コミュニティセンター

3	伝統工芸品リバイバル支援事業	2,950	2,598	<p>伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対し、経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業大臣指定伝統的工芸品 紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿 ・県知事指定郷土伝統工芸品 紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆 根来寺根来塗、紀州高野組子細工
4	起業家創出支援事業	16,325	16,155	<p>県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立情報交流センターSOHOブース 6室 ・わかやまビジネススクエア 25室
5	和歌山県産業表彰制度事業	4,980	4,399	<p>経営者や専門家等で構成する「和歌山県企業ソムリエ委員会」にて、次代の県経済をリードする企業1社を激励賞企業として選出した。</p>
6	中小企業支援センター事業	57,598	54,709	<p>(公財)わかやま産業振興財団に対し、県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費を補助した。</p>
7	成長企業支援事業	10,000	5,721	<p>(公財)わかやま産業振興財団に対し、事業の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材(プロフェッショナル人材)を求めている県内中小企業の支援に伴う経費を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度支援企業 7社
8	和歌山産品販促支援事業	44,867	36,511	<p>県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対し、経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会集団出展支援 7社 ・海外展示会個別出展支援 7社 ・国内展示会集団出展支援 37社 ・大企業との商談会参加企業 1社
9	わかやま産業交流サロン	1,317	1,082	<p>県内企業の経営者・技術者・研究者等、約150人が出席し、平成28年8月、11月、平成</p>

事業				29年1月、3月に講演会と異業種交流会を開催した。
10 わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	52,345	38,496		賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（平成26年度から平成27年度採択の10企業1グループ）に対し、経費の一部を補助した。
11 販売力強化支援事業	8,040	7,292		首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点（わかやまビジネスサポートセンター）を提供し、専門家（ABC等）による販売開拓支援を行った。 ・入居企業 6社
12 わかやま塾事業	5,025	4,423		将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、50歳未満の県内企業の経営者等を対象に「わかやま塾」を開講した。 ・平成28年度開講回数 9回
13 ものづくり改善支援事業	7,561	4,304		「ものづくり現場」で将来的に中核を担う「ひとづくり」を支援するため、「ものづくり経営改善スクール」と「インストラクター派遣事業」を行った。 ・平成28年度スクール受講生 15人、インストラクター派遣者数 2社
(前年度繰越分)				
1 成長企業支援事業	55,400	55,400		大都市圏等に存在する「プロフェッショナル人材」の本県へのUIJターンの促進と、その人材の活用による中小企業の成長を図るべく、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置した。 ・平成28年度相談件数 140件 ・成約件数 19件
2 わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	22,000	19,091		賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（平成28年度採択の10企業1グループ）に対し、経費の一部を補助した。

産業技術政策課

I 工鉱業総務費

1 新エネルギー創出促進事業	1,264	1,225		和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光発電事業等に係るワンストップサービスの提供や木質バイオマス熱利用設備の導入支援などに取り組んだ。
2 海洋エネルギー創出促進事業	5,808	5,662		新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査や海流発電の実証実験を行う事業者の誘致活動などに取り組んだ。

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	18,800	13,822	県内中小企業等の産業競争力強化のため、和歌山県知的所有権センター及び（公財）わかやま産業振興財団が行う特許流通事業や特許情報活用支援事業への支援を行うとともに、知的財産セミナーを開催した。
2	先駆的産業技術研究開発支援事業	105,160	92,529	県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発に要する経費を補助した。 ・公募による申請件数 13件 ・採択事業件数 7件
3	冒認出願商標対策事業	1,901	1,802	中華人民共和国の冒認出願について、「和歌山」を含む商標の出願を4件発見し、異議申し立てを行った。
4	新技術育成のための情報活用支援事業	1,900	1,182	（公財）わかやま産業振興財団に整備した商用データベースの利用環境を活用し、研究開発に取り組む中小企業に対し、新技術に関する学術情報や先行特許技術などの調査について支援を行った。
Ⅲ 工業技術センター費				
1	地域産業活性化促進事業	103,075	101,894	研究開発、受託試験、受託研究、技術相談・指導、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するための機器整備を進めた。また、（公財）JKA補助事業を活用することで材料や製品の評価に有効な「非接触三次元変位変形計測システム」を購入した。さらに「プレートリーダー」や「ドラフトチャンバー」を購入し、研究開発支援に必要な環境の整備を行った。 ・技術指導・相談件数 11,762件 ・受託試験件数 11,883件
(前年度繰越分)				
1	地域産業活性化促進事業	21,446	21,347	地域産業活性化と新規産業創出の支援を目的として「混相流対応型熱流体構造連成解析システム」を購入し、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化の対応を強化した。
2	オープンラボ整備事業	21,000	20,645	企業支援ツールを集約した「オープンラボ」の一環として、「ケミカルスマートものづくりラボ」整備を行った。計算化学による原材料の設計を支援するために、計算化学システム（量子化学計算ソフト、物性予測計算ソフト）を購入し、併せて、計算化学スクールを開催した。 ・計算化学スクール「キックオフセミナー」 開催日 平成28年9月28日 場所 ダイワロイネットホテル和歌山 参加人数 45人 ・計算化学スクール「ステップアップセミナー」

開催日 平成29年2月22日
 場所 ダイワロイネットホテル和歌山
 参加人数 36人

・計算化学スクール

開催日 平成28年10月～平成29年2月（全10回）
 場所 和歌山県工業技術センター
 参加人数 10人

企業立地課

I 企業立地対策費

1	企業誘致活動事業	16,075	14,755	関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。
2	企業立地促進対策助成事業	3,450,845	3,436,379	「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業17社に対し優遇措置を行った。
3	企業立地促進資金融資事業	30,758	30,757	県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子の積み立てを行った。
4	企業誘致広報事業	6,173	5,751	本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」の企業誘致資料の配布や新聞への広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。
5	あやの台北部用地開発事業	2,759	2,758	ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の環境影響評価の実施等について、事業主体の橋本市に支援を行った。
6	I C T 和歌山事業	2,050	1,360	I C T企業のさらなる誘致に向け、県外 I C T企業の役員等の県内視察や開発合宿の実施を支援した。

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1	観光センター運営事業	25,464	25,463	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。
---	------------	--------	--------	---

II 観光費

1	観光客誘致対策事業	95,286	93,639	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、情報誌の作成配布、観光情報の提供、観光統計調査を行った。
2	戦略的首都圏対策事業	27,000	27,000	首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び「わかやま紀州館」の機能強化を行った。
3	わかやま「観光力」推進事業	144,100	139,999	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
4	世界遺産推進事業	40,615	38,909	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信及び世界遺産の保全・活用の推進を行った。
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	11,978	10,469	世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。
6	バスを利用した観光ルート形成事業	6,500	5,709	旅行者にとって便利なアクセスバスルートを形成し、世界遺産地域の周遊を促進するため、情報発信等を行った。
(前年度繰越分)				
1	わかやま「観光力」推進事業	18,000	17,976	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
2	世界遺産推進事業	58,169	53,889	追加登録を契機として、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」への来訪者の受入体制の整備を行った。
3	体験観光魅力アップ事業	7,550	7,532	観光客の滞在時間延長、リピーター増加のため、体験プログラムの魅力発信や受入体制の充実を図った。
4	大河ドラマ「真田丸」を活用した誘客促進事業	40,000	40,000	大河ドラマ「真田丸」放送を契機として、真田、徳川、戦国ゆかりの地を中心に紀北地域の周辺観光素材に誘客する各種事業を、関係市町、事業者との協議会において行った。
5	「水の国、わかやま。」キャンペーン事業	30,000	29,838	「水」をテーマに、まだ知られていない「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせた新たな誘客促進事業を行った。
6	バスを利用した観光ルート形成事業	3,000	2,988	旅行者にとって便利なアクセスバスルートを形成し、世界遺産地域の周遊を促進するため、情報発信等を行った。

観 光 交 流 課

I 観 光 費

1	国際観光推進事業	61,455	55,438	東アジア、東南アジア及び欧米豪など各市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、海外旅行エージェントやメディアの招請、海外でのプロモーション等を実施し、観光客
---	----------	--------	--------	---

2	教育旅行誘致推進事業	11,552	10,143	<p>の誘致に努めた。</p> <p>首都圏や関西圏に加えて、中京圏、中国圏からの修学旅行の誘致拡大を図るため、PRイベントやアピールキャラバン隊によるプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援や受入地域合同研究会の実施など、受入態勢の充実を図った。</p>												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>来県校数</th> <th>首都圏</th> <th>中京圏</th> <th>関西・中国圏</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>64</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>44</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		来県校数	首都圏	中京圏	関西・中国圏	その他	H28	64	9	9	44	2
	来県校数	首都圏	中京圏	関西・中国圏	その他											
H28	64	9	9	44	2											
3	外国人観光客受入環境整備事業	459	187	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、ガイドブックなどを整備・充実するとともに、和歌山県版通訳ガイドの育成を行った。												
4	FIT（外国人個人観光客）誘客促進事業	11,000	10,999	FIT（外国人個人観光客）の誘客を促進するため、各市場ごとの成熟度に応じた手法によるメディア露出を展開し、本県の知名度向上を図った。												
5	インバウンド受入サービス高度化事業	2,000	1,758	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービスを実施した。												
6	インバウンド体験型観光・教育旅行推進事業	25,000	24,576	海外旅行の経験豊かなリピーター層や海外からの教育旅行の誘致を図るため、県内の体験型観光の魅力を発信するなど海外へのプロモーション活動を行った。												
(前年度繰越分)																
1	国際観光推進事業	15,000	14,998	東アジア、東南アジア及び欧米豪など各市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、海外旅行エージェントやメディアの招請、海外でのプロモーション等を実施し、観光客の誘致に努めた。												
2	外国人観光客受入環境整備事業	5,831	5,788	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、ガイドブックなどを整備・充実するとともに、和歌山県版通訳ガイドの育成を行った。												
3	観光施設整備補助事業	55,000	54,371	おもてなしの観点から、多言語案内表示整備など快適な観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村へ補助を行った。												
4	FIT（外国人個人観光客）誘客促進事業	4,000	3,993	FIT（外国人個人観光客）の誘客を促進するため、各市場ごとの成熟度に応じた手法によるメディア露出を展開し、本県の知名度向上を図った。												

農 林 水 産 部

農 林 水 産 総 務 課

I 農 業 総 務 費

1	農業委員会等運営事業	108,904	93,600	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 72,721 ・県農業会議助成 20,879
2	6次産業化ネットワーク活動推進事業	12,034	9,716	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
(前年度繰越分)				
1	世界農業遺産推進事業	6,394	6,394	世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の保全・継承と活用を図るため、みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会が取り組む国内外への情報発信や地域リーダーの育成等を支援した。

II 農 業 協 同 組 合 指 導 費

1	組 合 検 査 事 業	8,469	8,468	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	-------------	-------	-------	--

III 農 地 調 整 費

1	自作農財産管理等特別事業	14,933	8,703	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	-------	--

IV 試 験 場 費

1	農林水産業競争力アップ技術開発事業	40,768	39,634	農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した継続課題22課題の研究を9試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金試験研究事業	46,841	46,841	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、16課題の共同研究を6試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。

(前年度繰越分)

1 農林水産業競争力アップ 技術開発事業	23,115	22,881	農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した新規課題12課題の研究を7試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。
-------------------------	--------	--------	---

食 品 流 通 課

I 農 業 振 興 費

1 県産品販路開拓コーディネート事業	22,698	21,028	全国の百貨店や高級スーパー等への販路拡大を目指し、商談会や和歌山フェアを開催するなど生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、Yahoo!ショッピングにおいて県のインターネットショッピングサイト「ふるさと和歌山わいわい市場」を展開し、バナー広告等で認知度向上に取り組んだ。
2 わかやま紀州館運営事業	15,217	15,217	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに販売を行った。
3 国内大型展示会出展事業	1,934	1,934	「FOODEX JAPAN 2017」や「スーパーマーケット・トレードショー2017」等首都圏で開催される大型展示会に県ブースを設置することで、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。
4 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	17,784	17,722	県産農水産物・加工食品等の海外での販路拡大を目指し、国際食品見本市への出展や、海外の百貨店・高級量販店等でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーの招へいによる商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。
5 わかやまブランド支援事業	9,521	9,142	県産品のブラッシュアップを促進するためサプライヤーが希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、中国・台湾・香港における和歌山関連地名等の商標登録を防ぐための監視を行った。
6 高級ブランド新構築事業	15,000	13,891	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働によりトップセールスや百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションにより本県食材の魅力を全国に発信した。
7 「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略事業	7,150	7,090	イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、機能性PRや県産食材の「おいしい!健康わかやま」のイメージ定着を行った。

(前年度繰越分)

1 国内大型展示会出展事業	29,002	28,984	「FOODEX JAPAN 2017」や「スーパーマーケット・トレードショー2017」等首都圏で開催される大型展示会に県ブースを設置することで、県内生産者・製造者の
---------------	--------	--------	--

2	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	7,000	7,000
---	---------------------	-------	-------

販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。海外市場の販路開拓、販路拡大を目指し、アジアの高級量販店でのフェア開催やEU、米国におけるプロモーションを実施する和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。

農業農村整備課

I 農業総務費

1	中山間地域等直接支払事業	974,261	956,571
---	--------------	---------	---------

中山間地域等の条件不利性を補正することにより耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の維持確保を図るための農業生産活動等を推進した。

II 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	17,180	16,190
2	国営造成施設管理事業	21,959	21,958
3	国営事業等負担金事業	807,942	807,883
4	国営造成施設管理体制整備促進事業	72,925	72,925
5	基盤整備事業	36,314	30,281 〔翌年度繰越額〕 6,033
6	県営畑地総合整備事業	37,852	37,852
7	県営中山間総合整備事業	195,586	72,586 〔翌年度繰越額〕 123,000
8	基幹水利施設ストックマネジメント事業	203,605	136,436 〔翌年度繰越額〕 67,169
9	農村総合整備事業	31,841	26,937 〔翌年度繰越額〕

中山間地域活性化を図るための基金を造成し、その運用益等により土地改良施設及び農地の多面的機能の維持及び強化に係る調査研究・啓発活動を実施した。

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林総合研究所事業の負担金（完了地区償還金、直入負担金）を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。

農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するため、市町村が実施する土地基盤の整備事業に対し補助した。

生産性の向上と畑作経営の安定を図るため、幹線農道の整備を実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

活力ある農村地域をつくるため、市町村が実施する生産基盤整備及び生活環境整備事業に対し補助した。

10	県営中山間地域ほ場環境整備事業	60,511	3,967 50,357 〔翌年度繰越額〕 10,153	中山間地域における産地維持を支援するため、営農上の懸案となっている基盤整備を行った。
11	県単小規模土地改良事業	89,178	76,683	市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等に対し補助した。
12	団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備事業	32,925	19,083 〔翌年度繰越額〕 13,842	自然的、社会的な諸条件において不利な状況にある中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに併せて行う条件不利克服のための生産基盤整備に対し補助した。
13	県営農業水利施設保全合理化事業	104,868	104,868	施設管理者の労力軽減及び施設の下流地域の冠水被害を未然に防止するため、施設の自動化や省力化対策を実施した。
14	多面的機能支払事業	311,704	306,313	農業・農村が持つ国土保全や水源かん養・景観形成など、多面的機能が維持・発揮されるための活動を支援した。
15	県営農業基盤整備促進事業	507,317	424,825 〔翌年度繰越額〕 82,492	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を行った。
16	団体営農業基盤整備促進事業	206,960	124,175 〔翌年度繰越額〕 82,784	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。
17	水土里のむら機能創出支援事業	5,540	5,151	中山間地域における共同体としての「むら機能」を、地域住民や都市住民の協力を得て再構築するため、地域住民による集落点検と活性化のアイデア検討（ワークショップ）により共同活動の活性化を促進し、「自ら考え行動する地域づくり」を支援した。
(前年度繰越分)				
1	基盤整備事業	9,419	9,419	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するため、市町村が実施する土地基盤の整備事業に対し補助した。
2	県営中山間総合整備事業	23,347	23,347	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
3	農村総合整備事業	1,694	1,694	活力ある農村地域をつくるため、市町村が実施する生産基盤整備及び生活環境整備事業に対し補助した。
4	県営農村地域エコエネルギー導入プロジェクト事業	2,835	2,556	農村地域に存在する自然エネルギーを有効活用し、農家の経営安定を図るため、農業用施設等を活用した再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施した。
5	団体営中山間地域果樹農業	6,990	6,990	自然的・社会的な諸条件において不利な状況にある中山間地域の果樹園において、優良

業再生基盤整備事業

6	団体営農業水利施設保全 合理化事業	4,252	4,252
7	県営農業基盤整備促進事 業	71,142	71,142

品種への転換や老木園の若返りに併せて行う条件不利克服のための生産基盤整備に対し補助した。

団体が実施する、合理化・管理省力化を図る農業水利施設の整備に対し補助した。

地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を行った。

Ⅲ 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	808,302	594,542
			〔翌年度繰越額〕 209,770
2	地すべり防止対策事業	392,385	270,380
			〔翌年度繰越額〕 122,005
3	ため池調査事業	95,805	95,655
4	ため池保全体制支援事業	2,866	2,635
5	中山間総合農地防災事業	86,100	73,955
			〔翌年度繰越額〕 10,045
6	県営防災ダム事業	253,633	186,190
			〔翌年度繰越額〕 67,443

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。

ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

既存施設の老朽化により起こる洪水等の災害を防止するため、ゲート及びダム管理施設等の更新に必要な整備工事等を実施した。

(前年度繰越分)

1	県営ため池等整備事業	32,160	32,159
2	地すべり防止対策事業	34,766	34,765
3	中山間総合農地防災事業	61,500	61,500
4	県営防災ダム事業	64,750	64,750

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

既存施設の老朽化により起こる洪水等の災害を防止するため、ゲート及びダム管理施設等の更新に必要な整備工事等を実施した。

果 樹 園 芸 課

I 農業経営対策費

1 農業活性化支援事業	837,422	31,621	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 804,148 </div>
-------------	---------	--------	---

農業の活性化を図るため、生産・流通施設や都市農村交流施設の整備等を支援した。

- ・事業費補助金 29,640
- ・事務費補助金 58
- ・県指導事務費 1,923

[産地パワーアップ事業]

市町村名	事業内容	事業費	補助金
海南市	かんきつ選果機の整備	47,196	21,850

[経営体育成支援事業]

市町村名	事業内容	事業費	補助金
紀の川市	農業用施設の整備、農業用機械の導入	16,429	5,312
上富田町	農業用施設の整備	8,260	2,478
計		24,689	7,790

2 グリーンツーリズム推進事業	2,269	681
-----------------	-------	-----

農林業と観光を融合したグリーンツーリズムを推進するため、PR活動を行った。

(前年度繰越分)

1 農業活性化支援事業	1,130,787	1,044,237
-------------	-----------	-----------

農業の活性化を図るため、生産・流通施設や都市農村交流施設の整備等を支援した。

- ・事業主体 かつらぎ町、事業内容 交流施設（直売所・飲食施設）の整備
- ・事業費補助金 161,671
- ・事業主体 JAありだ、事業内容 かんきつ選果機の整備
- ・事業費補助金 716,116
- ・事業主体 JAありだ、事業内容 かんきつ選果機の整備
- ・事業費補助金 124,000
- ・事業主体 日高川施設園芸組合、事業内容 低コスト耐候性ハウスの整備
- ・事業費補助金 42,450

2 グリーンツーリズム推進事業	15,500	8,467
-----------------	--------	-------

農林業と観光を融合したグリーンツーリズムを推進するため、体験交流施設の整備への支援やPR活動を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
紀美野町	農家民泊の整備	1,754	500
橋本市	農家民泊、市民農園の整備	1,101	382
かつらぎ町	交流施設の整備	518	160
広川町	農家民泊、交流施設の整備	3,710	1,235

・飯倉公館活用対外発信事業におけるグリーンツーリズムPR活動

II 農業振興費

1 わかやま食育推進総合対策事業

22,623

21,268

県食育推進計画に基づき、総合的かつ計画的な食育の推進を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。

[県食育推進会議の運営、普及啓発]

・食育の推進を県民運動として展開するため、食育推進体制の整備、食育啓発事業の実施及び食育ボランティアの活動体制の整備等を行った。

[学校給食等への県産農水産物の提供]

・学校給食への提供

みかん	実施期間	平成28年11月	実施校数	262校
魚(さば等)	実施期間	平成28年10月～平成29年2月	実施校数	220校

・学習活動の教材として提供

うめ	実施期間	平成28年6月	実施校数	257校
もも	実施期間	平成28年7月	実施校数	256校
かき	実施期間	平成28年10月	実施校数	257校

[和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用]

・県産農産物や郷土料理を活用した和歌山版「食事バランスガイド」を普及・活用することにより、県民のバランスのとれた食生活の実現、地産地消、地域食文化への理解促進を図った。

[食育実践地域活動支援事業]

・地域の特性を活かした食育実践活動への支援を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
一般社団法人和歌山県調理師会	出前授業の実施	400	200
J Aながみね	県産品応援キャンペーン、農作業体験の実施	382	150
J A紀の里	出前授業の実施	889	400

事業主体	事業内容	事業費	補助金
有田川町	出前授業の実施	199	99
J Aありだ	県産品応援キャンペーン、農作業体験の実施	481	222
丸新本家株式会社	県産品応援キャンペーン、料理教室の実施	470	185
和歌山南漁業協同組合女性部	出前授業の実施	234	117
上富田町農業振興協議会	出前授業、農作業体験の実施	275	137
J Aみくまの	県産品応援キャンペーンの実施	308	143
新宮周辺地場産青果物対策協議会	出前授業の実施	294	147
和歌山県漁協女性部連合会	出前授業の実施	201	100
産直カフェエフノカッテ経営者会	農作業体験の実施	194	96
伊都地方農業振興協議会	出前授業の実施	225	112
計		4,552	2,108

2 野菜花き産地総合支援事業

112, 220

109, 155

野菜花き産地の拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
ニューリーフ	パイプハウスの高度化（耐風性）、循環送風機、遮光（遮熱）ネット、土壌消毒機、野菜袋詰機の導入	29,096	7,546
フューチャー研究会	循環送風機、炭酸ガス発生装置の導入	788	210
J A紀の里生産販売委員会	パイプハウスの高度化（耐風性）、放熱フィン、多段サーモ、遮光（遮熱）ネット、ミスト装置、定植機、播種機、剪葉機の導入	8,023	2,157
紀の川苺出荷組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、循環送風機、炭酸ガス発生装置、高設栽培装置の導入	11,473	3,066
紀州やさい	ミスト装置の導入	607	162
那賀地区いちご生産組合	紫外線照射装置の導入	2,938	785
J Aありだ	循環送風機、予冷庫の導入	1,863	496

事業主体	事業内容	事業費	補助金
イナミ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、循環送風機、自動換気装置の導入	52,116	16,073
いなみ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、循環送風機、多重カーテン、遮光（遮熱）ネットの導入	43,504	11,896
ごぼう営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、多段サーモ、循環送風機、多重カーテン、放熱フィン、養液栽培システム、炭酸ガス発生装置、定植機、遮光（遮熱）ネットの導入	73,396	22,304
ひだかがわ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、多重カーテン、高設栽培装置、炭酸ガス発生装置、自動換気装置の導入	34,980	9,926
ひだか営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、多重カーテン、ハウス浸水防止、自動換気装置の導入	37,439	7,986
みなべ営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性、耐暑性）、循環送風機、ヒートポンプ、遮光（遮熱）ネットの導入	42,234	12,985
南部営農組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、循環送風機、多段サーモ、遮光（遮熱）ネットの導入	26,456	8,161
紀州の花生産協同組合	遮光（遮熱）ネットの導入	1,834	565
J A 紀州	推進事業（母の日参りプロジェクト）	1,897	878
J A 紀南	循環送風機、多段サーモ、遮光（遮熱）ネット、定植機の導入	3,324	886
くろしお苺生産販売組合	パイプハウスの高度化（耐風性）、	8,169	2,520

事業主体	事業内容	事業費	補助金
	高設栽培装置の導入		
和歌山県いちご生産組合連合会	推進事業（新戦略商品の開発）	1,381	553
	計	381,518	109,155

（前年度繰越分）

1 果樹産地競争力強化総合
支援事業

112,000

78,722

果樹産地ごとの課題に応じた生産対策を総合的に支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
J Aわかやま	チャレンジ支援 32 a	1,218	376
J Aながみね	チャレンジ支援、マルチ、保冷庫の導入 1,990 a	14,315	4,418
J A紀の里	防風ネット、園内道等の整備 869 a	10,257	3,166
J A紀北かわかみ	チャレンジ支援、かん水施設の導入、園 内道等の整備、推進事業 733 a	29,285	9,247
マルい選果場	チャレンジ支援、推進事業（完熟富有柿 のブランド化） 1,295 a	853	331
J Aありだ	チャレンジ支援、改植、マルチ、冷蔵庫 の導入、園内道等の整備 1,035 a	24,911	7,914
A Q中央選果場 柑橘部会	チャレンジ支援、改植、マルチ、かん水 施設、循環送風機の導入、園地整備 453 a	4,657	1,572
A Q総合選果場 柑橘部会	チャレンジ支援、改植、マルチ、かん水 施設の導入、園内道等の整備 453 a	5,463	1,957
A Qマル南選果場柑橘部会	改植、マルチ、循環送風機の導入 349 a	6,290	2,002
有田市農業研究会	チャレンジ支援、改植、マルチの導入 414 a	4,133	1,436
早和果樹園	推進事業（海外におけるプロモーション）	546	242
マル賢共選組合	光センサー選果機	53,784	16,600
J A紀州	かん水施設、予冷庫の導入、保水対策、 園内道等の整備 240 a	21,203	6,544
みなべ梅対策協議会	推進事業（うめ機能性の調査研究、P R）	3,976	1,987

事業主体	事業内容	事業費	補助金
日高川果樹協議会	マルチ、かん水施設の導入、園内道の整備 22 a	456	141
由良町果樹対策協議会	改植、マルチの導入 119 a	1,464	481
J A紀南	改植、マルチ、かん水施設、循環送風機の導入、保水対策 5,566 a	33,796	10,603
紀州田辺うめ振興協議会	推進事業（うめ機能性の調査研究、P R）	5,492	2,724
田辺市柑橘振興協議会	推進事業（みかん木熟ブランド品の推進）	1,012	505
県かんきつ生産振興部会	推進事業（みかん栽培技術研修会の開催）	232	109
県農業協同組合連合会	脱渋庫炭酸ガス自動制御機器の導入、推進事業（機能性の調査研究、新出荷基準のP R、海外市場におけるブランド化）	17,020	6,367
計		13,570 a	78,722

2 みかん厳選出荷促進事業 38,000 23,197

温州みかんの市場評価を高めるため、J Aグループが実施する厳選出荷の取組を支援した。

Ⅲ 農作物対策費

1 生産調整推進対策事業 42,768 41,399

経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量目標に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。

- ・平成28年産生産数量目標 34,479 t（面積換算6,972ha）
- ・平成28年産作付確定面積 6,720ha
- ・市町村補助金 39,434千円
- ・県協議会補助金 1,454千円

Ⅳ 土壌肥料対策費

1 エコ農業推進モデル事業 8,509 7,802

土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機、特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。

- ・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所）
- ・環境保全型農業直接支援対策（環境保全型農業直接支払）事業の実施

市町村名	取組面積 (a)	申請件数(件)	補助金	備考
海南市	892	4	535	有機農業、草生栽培
紀の川市	586	3	339	有機農業
岩出市	446	1	193	有機農業
橋本市	36	1	14	有機農業
かつらぎ町	600	3	360	有機農業、草生栽培
有田市	271	1	163	有機農業
広川町	337	1	202	草生栽培
有田川町	607	1	364	有機農業
みなべ町	1,170	2	702	有機農業、草生栽培
田辺市	1,555	1	933	有機農業
白浜町	140	1	84	有機農業
上富田町	100	1	60	有機農業
計	6,740	20	3,949	

V 植物防疫費

1 農作物病害虫対策事業 9,393 7,178

県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。

情報の種類	回数	備考
発生予察情報	15回	予報8回(月1回4~11月) 注意報2回、その外5回
ホームページ	随時	病害虫の発生情報の提供

2 わかやま農産物安心プラス事業 2,194 1,928

農薬残留の検査を二段階(収穫前と出荷段階)で実施するとともに、基準超過時の対応マニュアルの整備等に取り組んだ生産者団体等を、審査会での審査結果を受けて認証した。

- ・認定団体数 13団体
- ・認証品目 31品目(果樹11品目、野菜19品目、米)

[出荷段階残留農薬検査の実施]

事業主体	検体数	事業費	補助金	備考
北山じゃばら生産組合	2	111	52	じゃばら
てらがき農園	1	59	27	うめ
大内茂樹	1	39	19	米

	事業主体	検体数	事業費	補助金	備考
3 農作物鳥獣害防止総合対策事業	404,346	4	209	98	<p>野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護、環境整備を総合的に推進するために事業を実施した。</p> <p>○捕獲</p> <p>[有害鳥獣捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 イノシシ 12,411、シカ 10,409、サル 1,149、その他獣類 2,350 鳥類 390 計26,709頭 ・事業費 302,798、補助金 239,373 <p>[シカ管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 1,463頭、委託費 17,562 <p>[サル管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 114頭、委託費 684 <p>[免許取得助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな免許 107人 銃免許 34人、補助金 2,427 <p>[狩猟前訓練支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練者数 1,917人、補助金 6,636 <p>[指定管理鳥獣捕獲等事業(夜間銃猟)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 54頭、委託費 12,117 <p>○防護</p> <p>[防護柵設置支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 93,744、補助金 29,996、延長距離193 k m、19市町 <p>[鳥獣被害防止総合対策事業(国庫)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵設置 事業費 14,074、補助金 13,979、延長距離23 k m、5市町・協議会 <p>○環境整備</p> <p>[農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 5回、認定者数 21人 延べ 179人 <p>[鳥獣被害防止総合対策事業(国庫)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 事業費 26,014、補助金 19,456、15協議会
(前年度繰越分)					
1 わかやま農産物安心プラ	9,884	9,884			農薬残留の検査を二段階(収穫前と出荷段階)で実施するとともに、基準超過時の対応マ

ス事業

ニュアルの整備等に取り組んだ生産者団体等を、審査会での審査結果を受けて認証した。

- ・認定団体数 13団体
- ・認証品目 31品目（果樹11品目、野菜19品目、米）

〔出荷段階残留農薬検査の実施〕

事業主体	検体数	事業費	補助金	備考
J Aわかやま	38	1,498	694	しょうが、だいこん等
J Aながみね	22	867	402	みかん、かき、うめ等
J A紀の里	76	2,996	1,387	もも、かき、うめ等
J A紀北かわかみ	67	2,641	1,222	かき、もも、みかん等
J Aありだ共選協議会	79	3,114	1,442	みかん、はっさく等
J A紀州	140	5,428	2,512	うめ、ミニトマト、うすい等
J A紀南	89	2,884	1,335	うめ、みかん
J Aみくまの	4	158	73	いちご、ほうれんそう、たかな
和歌山県農業協同組合連合会	27	1,064	492	米
北山村じゃばら生産組合	15	569	288	じゃばら
ありだフルーツ農家直送の会	1	81	37	みかん
計	558	21,300	9,884	

畜 産 課

I 畜産振興費

1 養鶏・養蜂振興事業	1,416	1,152
2 畜産就農活性化事業	1,061	828

和歌山県ブランドの「うめどり・うめたまご」の普及推進を図るとともにみつばちの分布の適正化、みつ源増殖の推進等養鶏・養蜂の振興を推進した。

新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

- ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

- ・特用畜産物の普及啓発活動の実施
- ・特用家畜の各種調査指導の実施

3 畜産経営指導事業 5,068 5,050

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

〔畜産経営指導〕

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブロイター	計
経営改善指導	4	31	9	0	—	44
高度化支援指導	10	7	1	0	—	18
計	14	38	10	0	—	62

4 熊野牛品質向上対策事業 5,394 4,768

〔肉用牛改良増殖推進〕

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

- ・委託事業者名：(公社) 畜産協会わかやま
- ・委託料 1,213

〔増体系繁殖雌牛増頭支援、熊野牛子牛出荷増頭、熊野牛子牛品質向上〕

育種価を活用した繁殖雌牛の増頭奨励及び受精卵を活用した増頭対策等を行った。

- ・事業実施主体：熊野牛産地化推進協議会 外2件
- ・補助金 3,001

5 畜産を活用した資源エコ
ループの推進事業 6,979 5,787

畜産経営に起因する環境汚染の防止及び家畜堆肥の有効利用等により、地域と調和した健全で安定的な畜産経営の確立を図るため、堆肥生産・流通実態調査を実施し、これに基づく総合的な指導を行った。また、余剰食品を飼料化したエコフィードの利用を推進し、農家における経営コストの削減と飼料自給率の向上に努めた。

6 活かそう、つなごう！わ
かやまジビエ事業 5,483 4,292

農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」並びに「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。

II 家畜保健衛生費

1 家畜伝染病予防事業、家
畜診療及び人工授精事業 51,326 43,118

家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽(件)数	事業名	実施頭羽(件)数
伝染性海綿状脳症(牛)検査	24 頭	豚伝染性疾病立入検査	10,077 頭
ヨ一ネ病検査	628 頭	鶏伝染性疾病立入検査	263,178 羽
牛白血病検査	779 頭	牛伝染性鼻気管炎予防注射	155 頭
オーエスキー病検査	220 頭	豚丹毒予防注射	1,016 頭

事業名	実施頭羽(件)数	事業名	実施頭羽(件)数
ニューカッスル病検査	1,070 羽	豚流行性脳炎予防注射	57 頭
家禽サルモネラ感染症検査	7,300 羽	アカバネ・アイノ・チュウザン3種混合予防注射	1,040 頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,610 羽	牛5種混合予防注射	556 頭
腐 蛆 病 検 査	5,222 群	検 診 検 査	1,657 頭
牛伝染性疾病立入検査	19,583 頭	人 工 授 精	913 件

2	家畜衛生技術指導事業	6,072	6,072
3	高病原性鳥インフルエンザ埋却物最終処分事業	103,794	79,803

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産から消費段階までの一貫した家畜衛生対策を実施するとともに、県内畜産業の安定的な生産を推進するため、生産性向上対策及び家畜疾病低減対策等を実施した。

平成23年2月の高病原性鳥インフルエンザ発生時に、紀の川市所有地に埋却した鶏、飼料、鶏卵等の埋却物の最終処分を実施した。

経 営 支 援 課

I 農 業 総 務 費

1	農業経営基盤強化促進対策事業	7,788	5,521
2	農地流動化支援事業	27,754	26,091
3	和歌山版農地活用総合支援事業	31,699	29,916

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。

- ・（公財）和歌山県農業公社助成 17,274
- ・基金造成額 579

（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）を核に和歌山県の実情に応じた農地の流動化を推進するため、JAが主体となった地域段階での推進活動の支援を行うとともに、和歌山県の主産物である果樹の優良園地を長期貸借で流動化・集積する取組の支援を行った。

- ・果樹産地支援 14市町 90.1ha
- ・（公財）和歌山県農業公社助成 12,961

II 農 業 改 良 普 及 費

1	農業担い手対策事業	371,891	348,373
---	-----------	---------	---------

青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、就農相談

活動の実施、就農支援会議等を開催した。

また、市町村に対して地域農業のマスタープランとなる「人・農地プラン」の作成支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、青年就農給付金を給付した。

・人・農地プランの作成・更新 16市町 38プラン

・青年就農給付金の給付 259人 343,831

2 地域農業再編普及活動事業 12,279 11,108 効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証圃の設置運営・農業者の意向に即した経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。

3 アグリミズ等チャレンジ21事業 1,697 1,462 農村女性グループが主体となって実施する農産物の直売や加工等の活動に対し、情報提供や経営・マーケティング等の指導を行い起業活動を支援した。また、家族経営協定の締結を推進した。

・女性起業グループ数 77グループ

4 就農支援センター運営事業 8,056 6,084 新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。

・相談延べ件数 259件

・農業体験研修受講者数 126人

・技術修得研修受講者数 15人

5 就農支援センター社会人課程事業 1,710 1,694 就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。

III 農業協同組合指導費

1 農協運営指導事業 1,386 1,383 農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。

IV 農業金融対策費

1 農業近代化資金等運営管理事業 20,795 19,596 農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金の利子補給を実施した。

・平成28年12月31日現在融資残高 1,664,709

・本年度承認額 967,540

・本年度利子補給補助金 17,351

2 生活営農資金等融資・管理事業 1,522 1,420 農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。

・平成28年12月31日現在融資残高 352,090

・本年度承認額 299,070

3	農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,439	1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度利子補給補助金 1,411 <p>経営感覚に優れた経営体の育成に資するため、認定農業者が計画を達成するために借り入れる農業経営基盤強化資金の利子補給を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月31日現在融資残高 769,869 ・本年度利子補給補助金 1,415
V 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	527	488	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を実施した。
VI 農業大 学 校 費				
1	養成事業	19,489	18,206	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,121	1,121	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	1,236	1,078	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。
林 業 振 興 課				
I 林業総務費				
1	紀の国森林管理推進事業	22,638	21,864	地域森林計画の樹立・変更及びその実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	6,545	5,928	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、森林所有者等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。さらに、地域の森林づくりをトータル的に指導できる人材の育成研修に参加した（1人）。
3	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	19,201	18,961	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業

4	低コスト林業基盤整備サポート事業	76,294	76,253	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
5	新生農林大学校（仮称） 林業研修部新設準備事業	13,686	13,685	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに、従事者のスキルアップを図るため、農林大学校林業研修部の新設準備を行った。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交付金事業	17,611	16,321	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が行う計画的かつ適正な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対し支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	290,967	269,655	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や、県民が利用する公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	17,429	15,590	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会出展や産地見学会開催等への助成、商談会の開催などを行った。また、非住宅建築物の木造化に関して、連続講座を開催した。
4	紀州材加工流通施設整備加速化事業	12,535	12,535	紀州材の流通体制を強化するため、森林組合等の施設整備に対して助成した。

III 林業構造改善対策費

1	低コスト作業システム整備事業	69,035	68,859	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上や労働環境の改善を図る事業体に対し、高性能林業機械の整備を支援した。
---	----------------	--------	--------	--

IV 山村振興対策費

1	住みよい山村集落総合対策事業	52,041	51,458	山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。
---	----------------	--------	--------	---

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	44,448	13,927	生産・加工・販売施設等整備支援 18箇所
山村のくらし支援整備	59,726	17,659	生活環境施設整備 1箇所 生活関連道路整備 3箇所 交流活動施設整備 1箇所
山の基盤機能回復	44,966	18,285	作業道路面補修等 24路線
きのこ安定供給緊急支援	3,597	1,360	きのこ原木の購入差額補助 1組合

V 林道費

1 補助林道事業	451,455	436,600
		（翌年度繰越額）
		13,860

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設・改良・舗装を支援した。

区 分		路線数	事業費	補助金
補 助	開 設	8 路線	440,168	266,971
	改 良	4 路線	129,900	69,045
	舗 装	4 路線	158,000	86,900

2 森林路網整備加速化事業	88,600	0
		（翌年度繰越額）
		88,600

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備に対する補助の手続きを進めた。

（前年度繰越分）

1 補助林道事業	59,504	59,504
----------	--------	--------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設を支援した。

区 分		路線数	事業費	補助金
補 助	開 設	3 路線	98,240	58,944

森 林 整 備 課

I 林 業 総 務 費

1 保安林整備管理事業	4,378	4,154
-------------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 16箇所 344 h a
- ・変更 39箇所 9,038 h a
- ・解除 14箇所 5 h a

2 「企業の森」推進事業	5,514	5,080
--------------	-------	-------

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業・労働組合に対し本事業への参画を要請した。

また、「企業の森」普及のため、これまでの企業訪問やダイレクトメール、環境展出展に加え、「企業の森」事業の15周年記念事業として大阪市中之島で『「企業の森」シンポジウム i n O S A K A』を開催し、在阪企業等を中心に108企業・団体、241人が参加する中、事業PRを実施。

3	紀の国森づくり基金活用事業	390,065	347,352
4	都市のやすらぎ街なか緑化事業	1,250	1,250

・平成28年度参画団体 4団体
 森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林整備、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。
 やすらぎと潤いが享受できる緑あふれる街なかの生活環境づくりのため、公開性のある場所において一定規模以上の植樹及びその植栽木の適切な育成を実施する県民等に対し、補助を行った。
 ・平成28年度実施箇所 3箇所

II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	38,902	37,562
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。

平成28年度末被害材積は、345m³（対前年度比102%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	—	29.0	—	—	—
損失補償	116.0	109.7	53.3	88.93	—
奨励事業	—	29.0	—	—	315
県単事業	—	78.0	—	—	1,024
計	116.0	245.7	53.3	88.93	1,339

III 造林費

1	優良種苗育成事業	5,797	5,121
2	植物公園緑花センター等管理事業	97,136	96,895
3	森林環境保全整備事業	811,051	356,216
			翌年度繰越額 454,835

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。
 ・抵抗性まつ種子採取量 3,055 g
 ・抵抗性まつ苗出荷本数 3,526本
 ・すぎ種子 21.0 k g
 ・ひのき種子 39.2 k g
 緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に指定管理委託した。
 ・平成28年度植物公園緑花センター入園者 : 177,332人
 木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。
 ・森林整備 1,586 h a（うち間伐855 h a）

(前年度繰越分)

1 森林環境保全整備事業 554,227 549,418

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 1,504h a (うち間伐1,286h a)

IV 治山費

1 一般治山事業 1,507,776 1,372,953
 (翌年度繰越額 134,777)

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、54箇所(の)の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち補正分	事業費	うち補正分
山地治山総合対策	22	3	930,509	118,136
水源地域等保安林整備	20	-	234,862	-
農山漁村地域整備交付金(治山費)	12	-	342,359	-
計	54	3	1,507,730	118,136

2 県土防災対策治山事業 167,004 167,003

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	28	163,212
市町村	1	3,791
計	29	167,003

3 民有林直轄治山事業負担金事業 189,300 186,686

台風12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所(市町村)	箇所数	負担金
田辺市	5	186,686

(前年度繰越分)

1 一般治山事業 199,736 182,628

山地治山及び交付金により8箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち補正分	事業費	うち補正分
山地治山総合対策	5	1	140,032	66,394
水源地域等保安林整備	-	-	-	-
農山漁村地域整備交付金(治山費)	3	-	42,596	-
計	8	1	182,628	66,394

2 災害関連緊急治山事業 71,315 71,315

平成27年の梅雨前線豪雨により被災した山地について、河川や農地への再発防止など、

安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所(市町村)	箇所数	事業費
すさみ町	1	71,315

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 19,370 14,907

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・県有林管理面積 4,595 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 11,994 11,415

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入に対する利子補給及び信用保証料補助を実施した。

・融資額 76,530

・融資件数 23件

II 水産業振興費

1 栽培漁業推進事業 2,640 2,611

栽培漁業を推進するため、栽培漁業基本計画に基づき、稚魚等の放流を行うとともに効果調査を行った。

2 栽培漁業センター運営事業 60,225 59,114

栽培漁業の振興を図るため、(公財)和歌山県栽培漁業協会に栽培漁業センターの管理運営業務及び種苗生産業務の委託を行った。

(前年度繰越分)

1 ブルーツーリズム推進事業 8,500 3,548

水産業と観光を融合したブルーツーリズムを推進するため、市町等が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。

III 水産業協同組合指導費

1 漁協等再建支援事業 1,421 1,421

欠損金解消のため経営改善計画に取り組んだ漁協等に対して利子補給を行った。

2 漁家経営改善対策事業 10,149 10,148

漁業者負担軽減措置を講じる漁協に対して、事業改革のために借入れた資金の償還に要する経費の補助を実施した。

IV 漁業構造改善費

1 水産基盤整備事業 20,140 18,414

沿岸漁業の生産基盤である漁場の整備拡充を図るため、効率的な水産土木工法による魚礁設置事業を推進するとともに、漁場環境の改善等を図る市に対して補助を行った。

事業種類	実施場所	事業量
マダイ増殖礁	和歌山市和歌浦地先	13基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	5.9km ²
	有田市沖合	6.2km ²

(前年度繰越分)

1 水産基盤整備事業 143,986 138,216

沖合漁場の整備拡充を図るため、表層型浮魚礁の製作を実施した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁	白浜町沖合	1基(製作)

資源管理課

I 水産業総務費

1 漁船調整事業 1,226 874

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

[和歌山県内登録漁船隻数：4,792隻]

新規登録隻数	252隻
変更登録隻数	91隻
建改造等許可件数	27件
測度実施隻数	7隻

II 水産業振興費

1 内水面漁業振興対策事業 8,281 8,243

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	35 t	13
あまご	44万尾	10

2 漁場環境保全等モニタリング事業 3,135 1,174

原因者不明の漁業障害物、ゴミ等を除去し、操業の安全性を確保するとともに効率化を図った。また、赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3 資源管理・回復推進事業 2,307 2,100

TAC(漁獲可能量)制度の対象となる、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかなについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業版所得補償制度

の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

Ⅲ 漁業調整費

1 主要漁業の再編整備（小型機船底びき網漁業）事業	5,676	5,676
---------------------------	-------	-------

小型機船底びき網漁業について、減船を推進することで漁獲努力量を削減し、対象資源の水準と当該漁業の経営の改善を図る取組を支援した。

小型機船底びき網漁業減船数	13隻
---------------	-----

Ⅳ 漁業取締費

1 漁業取締事業	51,947	43,045
----------	--------	--------

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	2件
法令指導件数	117件
安全指導件数	4件

2 漁業取締船「新はやぶさ」代船建造事業	284,365	283,600
----------------------	---------	---------

漁業取締船「新はやぶさ」の老朽化に伴う代船建造（平成27年度～平成28年度の2箇年工事の2箇年目）を行った。

（前年度繰越分）

1 漁業取締船「新はやぶさ」代船建造事業	104,572	104,572
----------------------	---------	---------

漁業取締船「新はやぶさ」の老朽化に伴う代船建造を行った。

県土整備部

県土整備総務課

I 土木総務費

1	土木関係企画事務事業	3,113	2,856	県土整備部における政策調整業務の推進に要する事務費を執行した。
2	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	421,478	419,104	地震・津波に備え、建設部庁舎の移転建替を行うため、海草振興局建設部については、庁舎の設計を行った。また、東牟婁振興局申本建設部については、庁舎を建設し移転を完了した。

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	47,292	47,053	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	133,256	125,831	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	3,553	1,778	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	6,852	5,475	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	公共インフラ点検受託事業	57,500	56,902	技術者が不足する市町村を支援するため、公共インフラの点検業務を受託し、点検業務を促進するとともに、市町村職員の技術力向上を図った。

用地対策課

I 土木総務費

1	土地収用事業	4,793	4,307	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催
---	--------	-------	-------	---

2 用地処理事業 145,645 144,880

した。
公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道 路 政 策 課

I 道路橋りょう総務費

1 道路調査事業 117,218 115,903

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

II 道路新設改良費

1 直轄道路事業負担金事業 8,913,939 8,913,938

一般国道24号、26号、42号、169号、480号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について、負担金を納付し、国道の整備を促進した。

道 路 保 全 課

I 道路維持費

1 道路災害防除事業 220,300 220,300

道路を常時良好な状態に保つために、災害防止又は軽減を図るための法面強化等を実施した。

・一般国道	国道168号外	11箇所	70,090
・主要県道	かつらぎ桃山線外	15箇所	118,464
・一般県道	海南吉備線外	5箇所	31,746

2 交通安全施設等整備事業 499,900 499,900

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

・一般国道	国道370号外	35箇所	169,454
・主要県道	粉河加太線外	63箇所	160,806
・一般県道	新和歌浦線外	53箇所	169,640

3 道路保全事業 6,584,074 4,090,408

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

（ 翌年度繰越額
2,493,666 ）

・一般国道	国道168号外	59箇所	1,368,694
・主要県道	かつらぎ桃山線外	57箇所	1,663,590
・一般県道	高野橋本線外	21箇所	1,058,124

(前年度繰越分)

1 道路保全事業 2,339,087 2,339,087

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道168号外	49箇所	1,090,600
・主要県道	高野口野上線外	67箇所	1,021,987
・一般県道	高野橋本線外	22箇所	226,500

道路建設課

I 土地改良費

1 県営農道整備事業 2,781,858

1,963,093

(翌年度繰越額)

815,565

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	854,519
紀の里	紀の川市	909,124
計		1,763,643

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
山畑2期	紀美野町	194,150

(前年度繰越分)

1 県営農道整備事業 850,740 850,740

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市外2町	771,640
紀の里	紀の川市	13,900
計		785,540

地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、普通農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
鳥屋城2期	有田川町	23,200

農産物流通の合理化、農村の環境改善に資するため、基幹農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
山畑2期	紀美野町	42,000

II 道路新設改良費

1 公共事業道路橋りょう整備事業	23,101,991	15,247,542 〔翌年度繰越額〕 7,847,547
2 単独事業道路橋りょう整備事業	3,947,630	3,293,310 〔翌年度繰越額〕 654,320
3 サイクリングロード整備事業	422,900	299,070 〔翌年度繰越額〕 123,830

(前年度繰越分)

1 公共事業道路橋りょう整備事業	6,672,220	6,672,220
2 単独事業道路橋りょう整備事業	634,941	634,941
3 サイクリングロード整備事業	93,010	93,010

III 街路事業費

1 公共街路事業	2,469,200	548,100 〔翌年度繰越額〕 1,921,100
----------	-----------	----------------------------------

一般国道169号等30箇所、県道和歌山橋本線等41箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
道路改良	71	15,247,542

県道粉河加太線をはじめ116箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	41	2,107,800
半島振興道路整備	7	170,700
小規模道路改良	68	1,014,810
計	116	3,293,310

県内におけるサイクリングロードの整備について、自転車走行空間の整備を行った。

一般国道169号等30箇所、県道白浜温泉線等30箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
道路改良	60	6,672,220

県道秋月海南線をはじめ37箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	18	457,620
半島振興道路整備	2	48,550
小規模道路改良	17	128,771
計	37	634,941

県内におけるサイクリングロードの整備について、自転車走行空間の整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	173,800

2 地方特定道路整備(街路)事業	270,000	123,300 〔翌年度繰越額〕 146,700
------------------	---------	--------------------------------

(前年度繰越分)

1 公共街路事業	672,100	624,364 〔翌年度繰越額〕 47,736
----------	---------	-------------------------------

2 地方特定道路整備(街路)事業	46,230	46,230
------------------	--------	--------

河 川 課

I 河川総務費

1 河川管理事業	48,516	48,033
----------	--------	--------

都市名	路線名	箇所	事業費
海南市	日方大野中藤白線	1	115,700
田辺市	元町新庄線	1	184,300
紀の川市	松井石町線	1	74,300
計		6	548,100

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	25,700
海南市	日方大野中藤白線	1	39,600
田辺市	元町新庄線	1	57,400
紀の川市	松井石町線	1	600
計		6	123,300

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	3	428,364
海南市	日方大野中藤白線	1	97,000
田辺市	元町新庄線	1	99,000
計		5	624,364

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	27,430
海南市	日方大野中藤白線	1	11,800
田辺市	元町新庄線	1	7,000
計		4	46,230

河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

II 河川改良費

1 直轄河川関係事業負担金事業	1,299,310	1,299,309
2 堤防改修事業	920,000	675,400 〔翌年度繰越額 17河川 244,600〕
3 高速道路関連河川改修事業	50,000	22,300 〔翌年度繰越額 1河川 27,700〕
4 河川整備事業	6,477,885	3,296,915 〔翌年度繰越額 27河川 3,180,970〕
5 河川等災害関連事業	1,498,158	97,510 〔翌年度繰越額 1箇所 1,400,648〕

(前年度繰越分)

1 堤防改修事業	328,960	328,960
2 高速道路関連河川改修事業	60,830	60,830
3 河川整備事業	1,837,474	1,837,474
4 河川等災害関連事業	1,332,420	1,332,420

砂防課

I 砂防費

1 急傾斜地崩壊対策事業	1,878,996	1,027,556 〔翌年度繰越額 851,440〕
2 砂防事業	4,833,674	1,991,484

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業及び河川激甚災害対策特別緊急事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川関係事業の整備を促進した。
県単独事業で二級河川田原川をはじめ21河川で局所的な改修工事等を実施した。

高速道路建設に併せて県単独事業で二級河川熊井川において、改修工事等を実施した。

防災・減災対策、水環境の改善等を目的とした河川整備を実施した。

浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

県単独事業で一級河川和歌川をはじめ18河川で局所的な改修工事等を実施した。

高速道路建設に併せて県単独事業で二級河川である名喜里川と熊井川の2河川の改修工事等を実施した。

防災・減災対策、水環境の改善等を目的とした河川整備を実施した。

浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

笠松地区（日高川町）外47箇所急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

門谷（田辺市）外36溪流で通常砂防事業を、慶賀野地区（橋本市）外7箇所地すべり

		〔翌年度繰越額〕	
		2,842,190	
3	小規模土砂災害対策事業	304,000	265,000
			〔翌年度繰越額〕
			39,000
4	直轄特定緊急砂防等事業 負担金事業	950,000	921,360
5	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	8,557	6,534
(前年度繰越分)			
1	急傾斜地崩壊対策事業	534,230	525,230
2	砂防事業	1,742,020	1,742,020
3	小規模土砂災害対策事業	18,500	18,500
下 水 道 課			
I 環境対策費			
1	浄化槽設置整備事業	278,859	241,742
			河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。 ・29市町村 2,397基
II 土地改良費			
1	農業集落排水事業	33,980	32,990
			農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する3市町に対し、補助を行った。
III 下水道事業費			
1	下水道事業促進整備交付金事業	50,402	50,402
			公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市8町に対し、交付金を交付した。

都 市 政 策 課

I 建 築 指 導 費

1	開発・宅地造成指導事業	3,205	2,190	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
---	-------------	-------	-------	---------------------------------------

II 都 市 計 画 総 務 費

1	都市計画推進事業	25,364	23,927	都市計画審議会の運営及び御坊、田辺、岩出、新宮、湯浅、南部都市計画区域において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	9,212	5,279	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	21,595	15,387	本県の良い景観形成を促進するため、県景観条例に基づく指導を実施した。
4	都市公園維持運営管理委託事業	117,800	117,800	紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理を紀の国はまゆうへ指定管理委託した。
5	河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	151,183	151,183	河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
6	和歌公園維持運営管理委託事業	58,495	58,495	和歌公園の管理を（一財）和歌山県文化振興財団へ指定管理委託した。
7	橋本体育館維持運営管理委託事業	69,861	69,861	県立橋本体育館の管理を橋本市へ指定管理委託した。
8	県民水泳場維持運営管理委託事業	207,000	207,000	秋葉山公園県民水泳場の管理をT S Aグループへ指定管理委託した。
9	都市空間の再構築戦略の推進事業	305,480	72,885	和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。また、各市町が策定する立地適正化計画にかかる費用に対し補助金を交付するとともに、計画策定支援を行った。
			232,246	

III 公 園 費

1	公園整備事業	196,402	146,427	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
			48,740	

(前年度繰越分)

1	公園整備事業	37,524	37,524	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
---	--------	--------	--------	-------------------------------------

建 築 住 宅 課

I 建築指導費

1 住宅新築資金等貸付助成事業 39,570 37,599

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生ずる財政負担額の一部助成を行った。

・平成28年度（償還推進助成）1組合9市町

2 建築行政指導事業 16,024 13,289

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

	27年度	28年度
本 庁 (海南・海草)	22	14
那 賀 振 興 局	88	45
伊 都 振 興 局	87	69
有 田 振 興 局	120	113
日 高 振 興 局	93	91
西 牟 婁 振 興 局	264	303
東牟婁振興局申本建設部	34	21
東牟婁振興局新宮建設部	143	140
計	851	796

3 福祉のまちづくり推進事業 1,395 1,204

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

4 住宅耐震化促進事業 121,131 101,868

昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅に対して耐震診断士を派遣する市町村や、耐震性が劣る住宅の所有者が行う補強設計や耐震改修にかかる経費を補助する市町村に対して支援を行った。

5 大規模建築物の耐震化促進事業 1,400,000 0

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対する助成の手続きを進めた。

〔翌年度繰越額〕
1,400,000

6 空き家の利活用促進事業 2,000 1,312

空き家の利活用を促進するため、市町村や関係団体及び学識者並びに県から構成される和歌山県空家等対策推進協議会を設立するとともに、同協議会にて空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の判断基準を策定した。

(前年度繰越分)

1 大規模建築物の耐震化促進事業 4,004,696 2,853,210

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等について、耐震改修等に対し助成を行った。

II 住宅管理費

1 公営住宅管理事業 698,295 693,088

県営住宅の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・伊都振興局・有田振興局の管理分及び那賀振興局管理分の一部については、和歌山県住宅供給公社に管理委託した。

〔県営住宅管理状況〕 (平成29年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	そ の 他	計
本庁（住宅供給公社）	40	3,978	35	4,013
那賀振興局建設部	1	12		12
日高振興局建設部	4	198		198
西牟婁振興局建設部	15	667		667
東牟婁振興局串本建設部	3	64		64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300		300
計	69	5,219	35	5,254

III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業 837,597 473,574
{ 翌年度繰越額
 360,939

川永団地建替工事、栄谷団地等の外壁改修工事等を行った。

(前年度繰越分)

1 公営住宅建設事業 83,000 80,649

津波避難ビル工事等を行った。

公 共 建 築 課

I 建築指導費

1 宅地建物取引業指導事業 4,620 3,732

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1 水軒の浜再生事業	10,192	9,662	地域住民のコミュニティの場としての水軒の浜再生及び県指定文化財「水軒堤防」の保全を目指し、海浜地内の不法占拠物件の撤去を行うとともに、境界の確定、測量を行った。
2 放置艇“0”大作戦事業	22,250	15,065	和歌山下津港冷水地区、文里港、袋港、浦神港、太地海岸森浦地区において放置艇等の撤去、移動を行った。

II 空港管理費

1 南紀白浜空港管理事業	212,449	202,381	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
--------------	---------	---------	--

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1 漁港施設整備事業	1,842,878	479,107	〔翌年度繰越額〕 1,361,211	雑賀崎漁港外10港（県営）及び田村漁港外9港（市町営）の漁港施設の整備及び老朽化対策を実施した。
2 漁港海岸整備事業	224,309	138,322		田辺漁港海岸外1海岸（県営）及び三尾漁港海岸外6海岸（市町営）の海岸保全施設や海岸環境の整備及び老朽化対策を実施した。
			〔翌年度繰越額〕 85,987	

（前年度繰越分）

1 漁港施設整備事業	396,156	394,590	雑賀崎漁港外8港（県営）及び堅田漁港外1港（市町営）の漁港施設の整備を実施した。
2 漁港海岸整備事業	71,854	71,854	田辺漁港海岸（県営）の海岸保全施設の整備を実施した。

II 海岸保全費

1 海岸整備（海岸）事業	612,920	306,268	〔翌年度繰越額〕 9海岸306,652	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業及び老朽化対策事業を日置海岸外7海岸で実施した。

（前年度繰越分）

1 海岸整備（海岸）事業	150,102	150,102	海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を日置海岸外5海岸で実施した。
Ⅲ 港湾管理費			
1 港湾修繕事業	100,000	100,000	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2 海岸修繕事業	243,000	215,406	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		27,594	
3 和歌山下津港湾事務所庁舎建替事業	139,234	102,333	現庁舎建替のための新庁舎の建築に着手した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		36,900	
(前年度繰越分)			
1 海岸修繕事業	23,971	23,971	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
Ⅳ 港湾建設費			
1 直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,175,121	1,175,121	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾・海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。
2 港湾施設整備事業	2,215,137	1,305,174	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		9 港湾909,880	
3 海岸整備（港湾）事業	600,630	212,632	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。
		〔 翌年度繰越額 〕	
		7 海岸357,934	
(前年度繰越分)			
1 港湾施設整備事業	919,008	916,650	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を実施した。
2 海岸整備（港湾）事業	197,989	197,989	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。

会 計 局

会 計 課

I 会 計 管 理 費

1	会 計 事 務 取 扱 事 業	501,276	464,086	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
2	財務会計システム管理運営事業	283,913	283,635	財務会計及び旅費システムを開発、運用、維持管理し、効率的な処理を推進した。

総 務 事 務 集 中 課

I 一 般 管 理 費

1	総 務 事 務 管 理 事 業	76,497	75,700	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局、海草管内の一部かい及び農業大学の給与、旅費などの庶務事務を、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2	物品電子調達システム事業	36,845	36,147	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。

教 育 委 員 会

総 務 課

I 事 務 局 費

1 教 育 広 報 事 業 17,093 16,941 教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。

II 教育連絡調整費

1 親と子どものためのきらめき“夢”トーク事業 1,828 1,530 日本を代表する科学技術・文化芸術分野等のオピニオンリーダーを招聘し、講演会を5回開催した。
2 被災児童生徒就学支援事業 330 185 東日本大震災により被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費の補助を行った。

III 中学校教育振興費

1 県立中学校一般運営費事業 44,341 43,761 県立中学校5校の管理運営を行った。

IV 全日制高等学校管理費

1 全日制高等学校一般運営費事業 1,330,275 1,305,801 全日制高等学校30校、分校4校の管理運営を行った。

V 定時制高等学校管理費

1 定時制高等学校一般運営費事業 60,382 57,791 定時制高等学校10校の管理運営を行った。

VI 高等学校教育振興費

1 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 9,210 7,653 特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図る事業を行った。

[補助対象者数及び補助金額]

区 分	人 数 (人)	補助金額
下 宿	33	2,871

区 分	人 数 (人)	補助金額
交 通 機 関	83	4,363
単車・自転車	47	419
計	163	7,653

2 教育設備等整備事業 211,395 210,373

高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行うとともに、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

VII 学校建設費

1 校地等整備事業 542,991 408,241

〔翌年度繰越額〕
134,750

県立学校3校の運動場整備工事、1校のテニスコート等改修設計を行った。

・和歌山北高校西校舎 運動場整備工事

2 大規模改造事業 605,757 598,504

高等学校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造を行った。

・和歌山高校 実習棟 1,992㎡

3 防災機能整備事業 234,650 233,593

県立学校14校の武道場吊り天井の改修を行った。

・紀北工業高校 柔剣道場天井改修工事

(前年度繰越分)

1 校地等整備事業 20,000 19,999

県立学校1校の運動場造成工事を行った。

・和歌山北高校西校舎 運動場造成工事

VIII 特別支援学校費

1 特別支援学校一般運営費事業 514,415 511,802

特別支援学校11校の管理運営を行った。

IX 特別支援学校教育振興費

1 特別支援学校教育設備等整備事業 12,583 12,562

特別支援学校の教材の充実等を行った。

X 特別支援学校建設費

1 特別支援学校校舎等整備事業 192,324 189,529

特別支援学校において、空調設備の更新及びトイレ改修等を行った。

・和歌山盲学校 管理・特別教室棟外 トイレ改修工事

・和歌山ろう学校 普通教室・特別教室棟外 空調更新（I期）工事

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1	人権教育推進事業	5,032	4,288	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決をめざし、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問、差別事象指導及び指導者用資料等の刊行等を行った。
2	奨学のための給付金（公立分）事業	382,687	381,251	全ての意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して『奨学のための給付金』の支給を行った。（4,746件）
3	和歌山県大学生等進学給付金事業	24,257	24,083	意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、また、将来の地域産業の担い手となるよう支援するため、低所得世帯の学生に対して『和歌山県大学生等進学給付金』の支給を行った。（40人）

II 社会教育総務費

1	生涯学習推進の基盤整備事業	1,594	1,182	「きのくに学びの日」（11月1日）及び「きのくに学び月間」（11月）を広く県民に周知し、県民の教育に対する関心を高め、生涯にわたる学びの気運を醸成するとともに、学習成果をまちづくりに生かす方策について考えるセミナー・企画ゼミや地域課題の解決に向けたネットワークづくりを行うための事業を実施した。
2	人権教育総合推進事業	11,215	10,967	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、様々な人権に関わる問題の解決のため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、障害者（児）教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
3	地域ふれあいルーム推進事業	18,623	18,511	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得ながら、子供たちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として、「地域ふれあいルーム」を全県的に開設することで、大人と子供の交流活動を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあいルーム 放課後子ども教室・土曜日等子ども教室 16市町75箇所（和歌山市を除く） ・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 11校11箇所
4	きのくに共育コミュニティ事業	12,095	10,221	きのくに共育コミュニティ研修会や県内小・中学校を核とする「共育ミニ集会」を開催するとともに、学校支援ボランティア活動を推進した。また、地域共育コミュニティ形成促進事業として県内5市町（9本部）に地域共育コミュニティ本部を設置し、学校・

5	子どもの居場所づくり事業	18,308	16,590	<p>家庭・地域が連携して地域ぐるみで子供たちの豊かな育ちを支える体制づくりを行った。家庭教育については、県内7地域で子育て講座を開催するとともに、訪問型家庭教育支援事業として、個別支援や協議会等を実施し、家庭の教育力の向上に努めた。</p> <p>放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供することで、学習習慣の定着やコミュニケーション力の向上等、子供の豊かな成長を支援する取組を促進した。</p> <p>・23市町59箇所（和歌山市を含む）</p>
---	--------------	--------	--------	---

Ⅲ 視聴覚教育費

1	文化情報センター運営事業	13,444	12,731	<p>県民カレッジの情報提供を県立図書館システム等で行うとともに、文化情報センター内のスペースやメディア・アート・ホール等を生涯学習活動の場として効果的に運営できるよう整備し提供した。併せて、外部コーディネーター制度を活用し、優れた音楽や文化の発信をすることにより、県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の促進を行った。</p>
---	--------------	--------	--------	---

Ⅳ 図書館費

1	蔵書充実事業	62,477	62,471	<p>県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決に役立つ資料及び子供の読書推進に必要な資料の充実を図った。また、和歌山県に関する資料の収集に努めた。</p> <p>・平成27年度末蔵書冊数 990,464冊</p> <p>・平成28年度末蔵書冊数 995,431冊</p>
---	--------	--------	--------	---

スポーツ課

Ⅰ 体育振興費

1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	16,049	15,441	<p>各種の体力測定により優れた素質を有する小学生を発掘し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。平成28年度の体力測定会により、11期生30人と10期生の追加認定者8人を新たに認定した。</p>
2	国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	79,332	76,259	<p>岩手県で開催された第71回国民体育大会に本県選手団として357人を派遣するとともに、長野県で開催された第72回国民体育大会冬季大会スキー競技会に17人、スケート競技会に2人を派遣した。</p> <p>〔第71回国民体育大会和歌山県選手団の成績〕</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・男女総合成績 第20位（天皇杯：1,008.5点） ・女子総合成績 第29位（皇后杯：544点） <p>また、京都府で開催された近畿ブロック大会には32競技に731人を派遣し、19競技38種別47種目が本大会へ出場した。</p> <p>スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、県及び各市町村の活性化に資するため、第16回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。</p>
3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	16,845	16,187
4	広域スポーツセンター育成事業	1,031	898
5	三四六総合運動公園管理運営事業	24,000	24,000
6	マスターズスポーツ推進事業	15,235	14,458
7	スポーツキャンプ誘致の推進事業	6,950	4,840
8	トップアスリート育成事業	198,441	187,588
9	コーチスキルアップ事業	35,975	25,138
10	スポーツ医・科学サポート事業	31,565	31,565

II 体育施設費

1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	57,992	57,992	<p>県立体育館及び武道館の管理を(公財)和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 100,999人
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	256,062	253,766	<p>和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を(公財)和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 635,784人

文化遺産課

I 文化振興費

1 文化振興事業	3,149	3,145	全国高等学校総合文化祭及び近畿高等学校総合文化祭の参加旅費並びに県高等学校総合文化祭の開催費を補助するなど、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、日頃の文化部活動の発表の場の確保、生徒の豊かな感性と創造力を育むため、高等学校文化部活動の支援を行った。
----------	-------	-------	---

II 文化財保護費

1 文化財保護育成補助事業	50,000	44,564	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、美術工芸品、記念物の保存修理等に係る補助金：41件 （国指定文化財：25件、県指定文化財：16件） ・発掘調査に係る補助金：6件
2 世界遺産管理事業	11,691	11,308	自然災害や経年劣化等による参詣道・建造物等の復旧及び周辺整備、並びに参詣道の維持管理等の事業に対して20件の補助を行った。
3 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	9,138	9,092	特別史跡岩橋千塚古墳群の保存整備と活用を進め、情報発信した。
4 岩橋千塚古墳群追加指定事業	35,952	16,813	国に追加指定の意見具申書を提出していた天王塚古墳と大谷山22号墳の一部が、特別史跡に追加された。このうち、天王塚古墳への連絡道路の設計及び道路用地の境界確定作業を実施した。
		17,463	
5 旧紀州藩士邸長屋門保存整備事業	75,037	74,913	旧紀州藩士邸長屋門の保存整備のため、建物の組立工事を行った。
(前年度繰越分)			
1 旧紀州藩士邸長屋門保存整備事業	5,430	5,430	旧紀州藩士邸長屋門の保存整備のため、建物の組立工事を行った。

III 美術館費

1 展覧会開催事業	26,136	25,507	近代美術館において、国内、県内の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための特別展を1回、企画展を3回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を5回開催した。 ・年間入館者数 52,505人
2 大規模展覧会「花開く大	39,577	39,577	大規模展覧会「動き出す！絵画 モネ、ゴッホ、ピカソらと大正の若き洋画家たち」を

正の洋画とヨーロッパの
美術」(仮題)事業

開催した。(会期：平成28年11月19日～平成29年1月15日、入館者数：19,013人)

IV 博物館費

1 展覧会開催事業 14,705 14,442

博物館において、和歌山県の歴史に関わる県内外の優れた文化財をテーマに即して調査研究し、歴史と文化について県民の認識を深めるための特別展を3回、企画展を6回開催した。また、県民の生涯学習等に資するため、本県の原始から近現代に至る歴史と文化を紹介する常設展示を行った。

・年間入館者数 36,922人

V 紀伊風土記の丘管理費

1 展示・調査事業 65,943 64,945

紀伊風土記の丘において、広く県民に歴史や民俗に対する関心を高めてもらうため、調査研究の成果をもとに特別展を1回、企画展を3回開催した。また、常設展を通年開催した。

・年間入館者数 18,013人

2 ふるさと紀の国ふれあい
体験事業 2,943 2,943

郷土の歴史・文化に対する関心を高めてもらうため、小学生から大人を対象にモノ作り体験や各種催し物を実施した。

・モノ作り体験(参加者：延べ4,696人) ・各種催し物(参加者：延べ4,808人)

VI 自然博物館費

1 教育普及展示事業 11,994 11,671

自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、企画展を1回、講演会を1回、談話会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を38回(対象1,425人)、各種イベントを39回実施した。

・年間入館者数 121,363人

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1 特別支援学校看護師派遣
事業 33,853 32,562

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校8校に看護師を派遣して、医師法の制限により教員が行えない医療行為等専門的な対応を行った。特に、対象児童生徒の在籍が多い学校へは看護師の複数配置を行った。

2 国際人育成プロジェクト 149,271 147,756

「実践的な英語力向上」に向けた授業改善を実施していくため、高等学校の英語科教員

事業			等を対象とした指導力・英語力向上研修、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。
3 きのくに科学オリンピック事業	2,037	1,273	高校生を対象（参加：8校・18チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図ることを目的とした科学力向上ゼミ（計12回）及びセミナー（計2回）を実施するとともに、きのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園全国大会」への出場校を決定した。
4 長期就業体験事業	1,585	1,162	地元企業を知り、地元就職の促進を図るため、県内企業及び職業系高等学校を紹介する冊子を作成した。（19,000部）
5 高校生チャレンジ推進事業	2,696	2,040	生徒の可能性を広げるとともに、ふるさとを担う人材の育成を図るため、全国規模の大会及びコンテスト等への挑戦を支援した。（延べ9件）
6 学習指導支援員派遣事業	2,607	1,267	若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校14校に派遣した。（延べ75人）
7 イノベーションスクール（OECD教育和歌山版）推進事業	4,662	4,391	急激に変化する社会や経済に対応し、国際的視野を持って地域社会に貢献できる人材を育成するため、県立高等学校5校をイノベーションスクールに指定し、指定校ごとに設定したテーマを基に、課題解決に向けた取組を行った。また、指定校の生徒が参加するワークショップ、国内及び海外研修等を実施した。

義務教育課

I 教育連絡調整費

1 不登校等総合対策事業	186,086	182,892	不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校97校、中学校105校、県立高等学校49校及び特別支援学校7校にスクールカウンセラー等を配置した。また、児童生徒が置かれている環境の改善に向けて関係機関との連携を調整し、児童生徒の不安や悩み等を解消するため、スクールソーシャルワーカー等を23市町等に配置した。
2 「ことばの力」向上プログラム事業	1,531	1,255	児童生徒の「ことば」に対する興味・関心を高めるため、漢字の博士試験、きのくにジュニア文芸賞及び「ことばの力」向上プロジェクトを実施した。また、学校司書配置及びボランティアの活用を促進するとともに、学校司書を対象に資質能力の向上を図るための研修を行った。さらに、県立図書館においても中高生読書まつりや手づくり紙芝居コンクールなど読書活動の推進、環境整備を進め、「ことば」に関わる総合的な施策を展開した。
3 国際人育成プロジェクト	28,911	26,941	教員の指導力・英語力の向上を図るため、小学校の中核教員及び中学校の英語科教員等

事業

4	きのくに学力向上総合戦略事業	21,672	21,061
5	きのくに学力定着フォローアップ事業	9,389	9,104

を対象とした指導力・英語力向上研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。小学校4・5・6年生、中学校1・2年生を対象に国語及び算数・数学の学習到達度調査を実施することにより、学習到達度状況や改善状況を把握、「結果分析及び指導のポイント」を提供し、学校における指導の充実を図った。また、小学校教員を対象にした「学力形成に係る研修（算数）」を実施し、教員の授業力向上を図った。さらに、教頭5人を福井県の小・中学校に3週間、教諭30人を秋田県と福井県の小・中学校に5日間派遣し、学校経営や学力向上の具体的な取組について学ぶとともに、学んだ成果を学校内外に普及させた。

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー（40人）として、課題の大きい学校（45校：小学校27校・中学校18校）に派遣し、授業改善などの学力向上に取り組む学校を支援した。

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1	基本研修事業	13,278	13,124
---	--------	--------	--------

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の新規採用教員及び教職10年経験者を対象とした研修を実施し、教員の実践的指導力と使命感を養った。また、幼稚園等の新規採用教員を対象とした研修を実施し、実践的指導力と使命感を養った。

[初任者研修対象者]

	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	87	104	4	4	
中学校	43	56	4	4	
高等学校	0	0	26	48	
特別支援学校	4	16	7	14	内2校両方式重複
計	134	176	41	70	
合計	175校		246人		

[10年経験者研修対象者]

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
10年経験者	42人	28人	43人	20人	133人

[幼稚園等教員研修対象者]

区 分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	10人	16人	72人

2 専 門 研 修 事 業 4,102 3,635

教職員としての資質能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、本県教育の課題解決に向けて研究に取り組み、学校支援を行った。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質能力の向上を図った。

[研修講座実施状況]

講 座 数		101 講座
受	小 学 校	1,170 人
	中 学 校	806 人
講	高 等 学 校	461 人
	特別支援学校	169 人
者 計		2,606 人

[主な講座内容]

- ・教育経営研修
- ・主任等研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・教科領域等研修
- ・特別支援教育研修
- ・教育相談研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教員、栄養教諭、学校栄養職員研修

3 教育相談推進事業 1,856 1,843

児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とする子供の教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から援助した。

[年間教育相談実施状況]

校 種	小 学 校	中 学 校	県立学校	そ の 他	計
相談件数	390件	181件	124件	8件	703件

4 学校支援・調査研究事業 2,143 2,107

学力向上推進支援として、各学校が自校の学力診断を行えるように、全国学力・学習状況調査活用ツールの開発を行った。また、研究協力校における総合的な学校力向上推進支援や、授業力向上及び授業研究推進支援を行った。

[学校支援実施状況]

区 分	内 容	参加者数(回数)
学校力向上推進支援	総合的な学校力向上推進支援・共同研究	901人(154回)
授業力向上及び授業研究推進支援	学校支援「学びサポート」	2,657人(150回)

健 康 体 育 課

I 保健体育総務費

1 教職員児童生徒健康管理 61,094 60,086

児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、心臓の疾病異常・結核・生活習慣病

・健康指導事業

2	学校安全管理指導事業	128,694	97,316
3	わかやま学校・地域防災 力アップ事業	5,882	5,590

関連の健康診断を実施した。また、健康教育推進指導のための研究大会等の開催や健康課題の解決に向けた研修・協議会を開催した。

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支給した。

児童生徒に正しい防災知識を習得させるとともに、地域防災の担い手としての自覚を持たせ、学校及び地域の防災力向上を図った。

II 体育振興費

1	和歌山・海プロジェクト 事業	3,659	3,618
2	全国高等学校総合体育大会 ヨット競技大会開催事業	23,019	23,019
3	ハイスクール強化校指定 事業	29,650	29,128
4	ジュニアハイスクール指 定事業	7,150	6,955

ヨット等体験会及び出前授業を18回開催し、6市1町の小学校12校、中学校4校、特別支援学校1校、計595人の児童生徒が参加し、ヨット競技への関心を高めた。

「2016 情熱疾走 中国総体」が中国地方の5県で開催され、本県では固定開催が2年目となるヨット競技大会を開催した。競技力の向上はもとより、大会の準備・運営等において高校生活動を展開するとともに、本県の魅力を全国に発信することができた。

特色ある学校づくりの一環として、運動部活動の活性化を図るため、79運動部を指定し、競技力の向上に努めた。

中学校運動部活動の活性化を図るため、61運動部を指定し、競技の普及及び競技力の向上に努めた。

警 察 本 部

I 警 察 本 部 費

1 機 動 力 強 化 事 業	41,930	35,271	犯罪の広域化に対応するため、現有パトカーや捜査用車両等の更新及び維持管理を行った。
2 情 報 管 理 業 務 事 業	362,290	353,896	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピューター関係機器の運用及び維持管理を行った。

II 警 察 施 設 費

1 地 域 警 察 活 動 拠 点 整 備 事 業	118,825	113,843	交番（2箇所）、駐在所（1箇所）の新築工事等を行った。
2 警 察 施 設 耐 震 改 修 事 業	860,988	845,743	耐震性の低い待機宿舎新築に係る工事等を行った。
3 新 宮 警 察 署 庁 舎 新 築 事 業	2,325,303	2,267,034	新宮警察署庁舎の建替整備を行った。
4 女 性 被 害 者 等 へ の 対 応 強 化 事 業	33,703	33,662	女性被害者等への対応を強化するため、交番の女性専用設備整備を行った。

(前年度繰越分)

1 田 辺 警 察 署 庁 舎 新 築 事 業	61,749	38,032	田辺警察署庁舎の建替整備を行った。
-------------------------	--------	--------	-------------------

III 運 転 免 許 費

1 運 転 免 許 事 業	638,841	631,926	運転免許試験の実施、運転免許証の作成・交付を行うとともに、交通事故防止を推進するための各種講習を行った。
---------------	---------	---------	--

IV 警 察 活 動 費

1 一 般 犯 罪 捜 査 活 動 事 業	294,514	290,899	殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。
2 組 織 犯 罪 捜 査 活 動 事 業	50,168	44,427	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。
3 生 活 安 全 活 動 事 業	50,915	49,076	少年非行防止、子供・女性の安全確保等の犯罪抑止及びサイバー犯罪防止等生活関連事件の抑止に向けた啓発活動の充実を図った。
4 地 域 警 察 活 動 事 業	344,684	339,195	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。
5 交 通 安 全 活 動 事 業	239,295	237,277	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子供・高齢者を重点とした交通安全活動を実施した。

6	交通指導取締活動事業	61,399	61,236	道路交通の安全確保と円滑化のため、交通指導取締活動等の充実を図った。
7	交通安全施設整備事業	612,248	593,162	交通管制センターの整備、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
8	交通安全施設維持管理事業	355,954	355,915	交通管制センター設備及び交通信号機等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全と円滑化を図った。
9	犯罪被害者支援事業	5,037	3,934	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減及び再被害防止等の支援を行った。
10	放置駐車対策事業	100,826	90,892	放置駐車違反管理システムの改修と運用・維持管理及び放置車両確認業務等の民間委託を行い、交通の円滑化と交通事故防止を図った。
11	少年の非行防止・保護対策の強化事業	35,440	34,648	少年サポーター・学校支援サポーターの活動による少年の規範意識の向上及び非行防止対策を行った。
12	犯罪の徹底検挙のための捜査力強化事業	52,245	50,719	治安課題の変化に伴い、新たな捜査手法等による捜査力強化に必要な資機材の維持管理を行った。
13	捜査情報分析・支援機能の強化事業	286,733	285,921	総合捜査情報分析支援システムの構築を行い捜査情報分析・支援機能の強化を行った。
14	捜査の更なる高度化事業	54,575	54,575	捜査の高度化を図るために必要な機器等の整備を行った。
15	サイバー空間の脅威への対処能力強化事業	11,024	11,024	民間企業の講習を受講するなどし、サイバー空間の脅威への対処能力強化を行った。

県議会事務局

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業 61,539 60,385

テレビ和歌山及び和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を351,000部、「県議会だより点字版」を170部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業 11,472 9,421

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応でき、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保に繋がった。

[平成28年度職員採用試験実施結果]

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a)/(b)	備考
I 種	518	91	5.7倍	一般行政（通常枠・特別枠）・警察事務・情報・総合土木・建築・電気・化学・農学・林学・水産・法医鑑識
III 種	248	36	6.9倍	一般事務・学校事務・警察事務・土木
警察官 A	301	62	4.9倍	Aは大学卒業者・卒業見込者
警察官 B	227	46	4.9倍	BはA以外の者

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a)/(b)	備考
資格免許職等	323	104	3.1倍	社会福祉士・薬剤師・保健師・看護師・事務補助等
育休任期付・任期付短時間	93	46	2.0倍	一般事務・保健師・臨床検査技師・司書・看護師

職 員 課

I 事務局費

- 1 給与制度運営調査・公平機能運営事業 1,398 773

平成28年4月現在における民間給与の実態調査や地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」などを行った。

労 働 委 員 会 事 務 局

審 査 調 整 課

I 委員会運営費

- 1 審査・調整業務処理事業 2,067 1,108

労働組合資格の審査及び労働争議の調整を行うとともに、個別労働関係紛争に係る調整及び労働相談を行った。

[平成28年度取扱状況]

取扱状況	不当労働行為審査	労働組合資格審査	労働争議調整	個別労働関係紛争調整	労働相談
取扱件数	0	1	5	2	39
前年度繰越件数	0	0	1	0	—
今年度新規件数	0	1	4	2	39
取扱結果					
年度内終結件数	0	1	5	2	
翌年度繰越件数	0	0	0	0	

監 査 委 員 事 務 局

第 一 課

I 委 員 費

1 監 査 執 行 事 業

17,578

16,508

245機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。